

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月25日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式指数ファンド（TOPIX）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

国内株式指数ファンド(T O P I X)
以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆5,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「内株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年2月26日から2021年8月26日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本の株式に投資します。
- ロ 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、当該指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
ベンチマークの詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数の動きに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIXの動きに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般				
公債	年12回(毎月)	アジア		
社債				
その他債券	日々	オセアニア		TOPIX
クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
不動産投信		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東(中東)		その他 ()
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年10月19日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

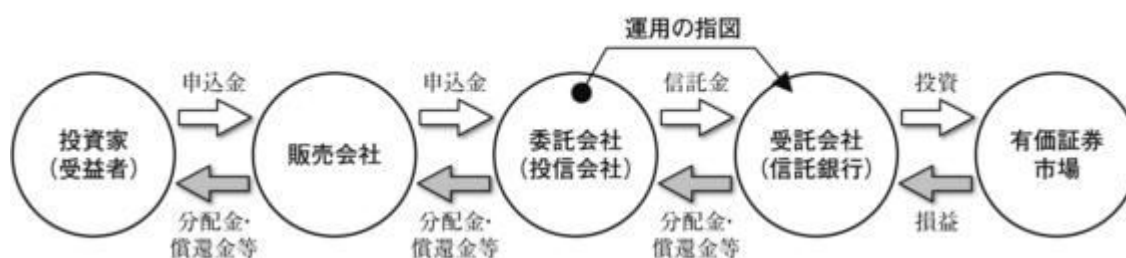
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2020年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

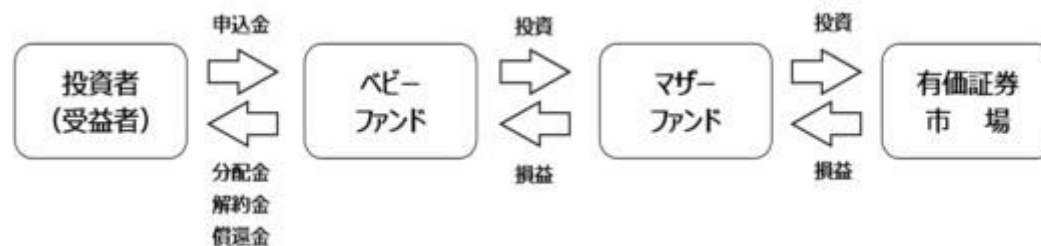
(八) 大株主の状況

(2020年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- (ロ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ハ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- (ニ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

- 運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引等を利用することがあります。
- 実際の運用は、国内株式インデックス・マザーファンド(B号)への投資を通じて行います。

2

株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス



最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるようにインデックス構成銘柄の一部を抽出してポートフォリオを構築する方法です。

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



TOPIX(東証株価指数:Tokyo Stock Price Index)について

▶ TOPIX(東証株価指数:Tokyo Stock Price Index)とは

- 東京証券取引所によって算出・公表されている日本の株式市場全体の動きをあらわす代表的な株価指数です。国内株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準(ベンチマーク)として、幅広く採用されています。
- 1968年1月4日の東京証券取引所第一部全体(内国普通株式、以下同じ。)の時価総額を基準(100)として、算出日現在の東京証券取引所第一部全体の時価総額の大きさを指数化したものです。
- TOPIXには配当収益を考慮しない指数と、配当収益を考慮する指数(配当込み指数)の2種類があります。前者は一般的にニュースや新聞で公表されているものです。

※TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、東京証券取引所は当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ TOPIX(東証株価指数)の概要(2020年12月末現在)

銘柄数:2,183

配当利回り:2.00%

予想PER:24.16倍



配当利回りとは

株価に対する年間配当金(実績)の割合。

予想PER(Price Earnings Ratio)とは

株価の1株当たり予想利益に対する倍率。

(出所)FactSetのデータを基に委託会社作成

※データは、上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(2)【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券

2. デリバティブ取引にかかる権利
 3. 約束手形
 4. 金銭債権
- (口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
1. 為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

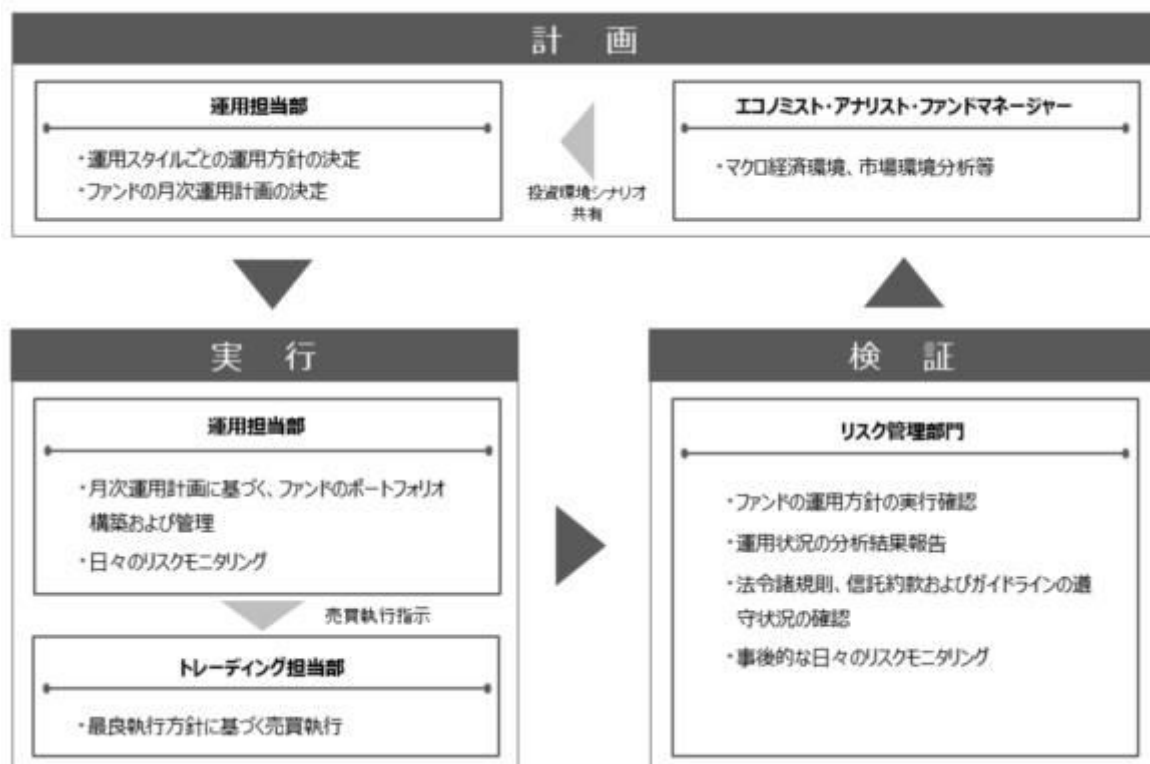
八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

年1回（原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対

象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

八 留保益の運用については、前記「(1)投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)

ロ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ハ 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 上記(ロ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ニ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3

号口に掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決め

にかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (ト)「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1.株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ)上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ)上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)有価証券の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (ニ) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にか

かる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

八 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報:国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ)主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ)株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ハ)株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

5. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品の各号のうち、第1号から第4号に掲げるものに投資します。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資は行いません。

- (ロ) 株式への投資割合には制限を設けません。
- (ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- (ニ) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること

(ホ) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の基準価額に0.16%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.44%（税抜き0.4%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.18%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.18%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0055%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申

込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

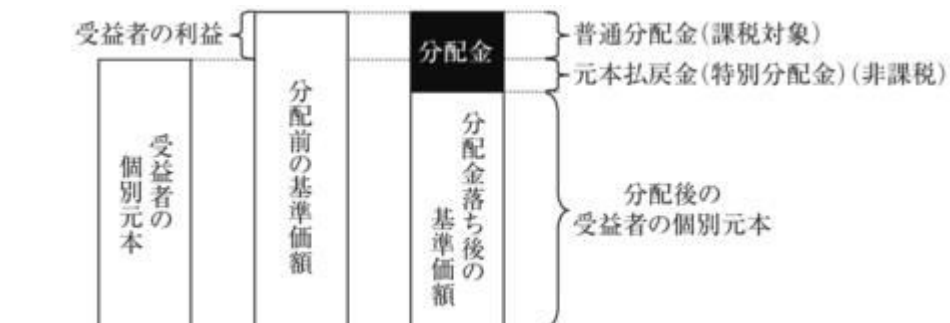
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長5年間（投資期間は2023年まで）	
利用できる限度額	120万円/年 （最大600万円）	80万円/年 （最大400万円）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2020年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

国内株式指数ファンド（TOPIX）

2020年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,281,551,418	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,225,179	0.04
合計(純資産総額)		3,280,326,239	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国内株式指数ファンド(TOPIX)

イ 主要投資銘柄

2020年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	1,110,132,415	2.8705	3,186,635,098	2.9560	3,281,551,418	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2020年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

【投資不動産物件】

国内株式指数ファンド(TOPIX)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

国内株式指数ファンド(TOPIX)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

国内株式指数ファンド（TOPIX）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3期 (2011年11月30日)	848,217,114	848,217,114	8,338	8,338
第4期 (2012年11月30日)	1,039,417,571	1,039,417,571	9,124	9,124
第5期 (2013年12月 2日)	1,784,220,598	1,784,220,598	14,958	14,958
第6期 (2014年12月 1日)	2,998,182,058	2,998,182,058	17,180	17,180
第7期 (2015年11月30日)	4,703,502,338	4,703,502,338	19,399	19,399
第8期 (2016年11月30日)	4,640,667,258	4,640,667,258	18,362	18,362
第9期 (2017年11月30日)	3,421,101,821	3,421,101,821	22,813	22,813
第10期 (2018年11月30日)	5,145,107,729	5,145,107,729	21,626	21,626
第11期 (2019年12月 2日)	4,156,349,301	4,156,349,301	22,725	22,725
第12期 (2020年11月30日)	3,386,067,572	3,386,067,572	23,760	23,760
2019年12月末日	3,968,343,483		22,842	
2020年 1月末日	3,857,119,798		22,343	
2月末日	3,834,299,904		20,039	
3月末日	4,190,814,164		18,841	
4月末日	4,244,015,163		19,650	
5月末日	4,218,741,801		20,985	
6月末日	3,984,154,515		20,944	
7月末日	3,796,638,025		20,092	
8月末日	3,921,979,087		21,729	
9月末日	3,869,766,179		22,002	
10月末日	3,910,712,216		21,371	
11月末日	3,386,067,572		23,760	
12月末日	3,280,326,239		24,462	

【分配の推移】

国内株式指数ファンド（TOPIX）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期	2010年12月 1日～2011年11月30日	0
第4期	2011年12月 1日～2012年11月30日	0
第5期	2012年12月 1日～2013年12月 2日	0
第6期	2013年12月 3日～2014年12月 1日	0
第7期	2014年12月 2日～2015年11月30日	0

第8期	2015年12月 1日～2016年11月30日	0
第9期	2016年12月 1日～2017年11月30日	0
第10期	2017年12月 1日～2018年11月30日	0
第11期	2018年12月 1日～2019年12月 2日	0
第12期	2019年12月 3日～2020年11月30日	0

【収益率の推移】

国内株式指数ファンド(T O P I X)

	収益率(%)
第3期	13.7
第4期	9.4
第5期	63.9
第6期	14.9
第7期	12.9
第8期	5.3
第9期	24.2
第10期	5.2
第11期	5.1
第12期	4.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

国内株式指数ファンド(T O P I X)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第3期	1,477,201,027	985,771,236
第4期	1,170,405,771	1,048,384,330
第5期	4,487,661,625	4,434,132,102
第6期	5,137,237,608	4,584,880,450
第7期	4,567,315,522	3,887,850,632
第8期	2,489,699,707	2,386,992,223
第9期	1,746,929,600	2,774,643,625
第10期	2,256,601,324	1,377,130,832
第11期	785,681,724	1,335,798,481
第12期	1,741,872,921	2,145,723,842

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

2020年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	179,426,471,820	98.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,093,319,357	1.15
合計(純資産総額)		181,519,791,177	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,103,740,000	1.70
合計	買建		3,103,740,000	1.70

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2020年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	800,100	6,999.00	5,599,899,900	7,957.00	6,366,395,700	3.51
日本	株式	ソニー	電気機器	449,600	9,704.00	4,362,918,400	10,285.00	4,624,136,000	2.55
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	559,100	7,272.00	4,065,775,200	8,058.00	4,505,227,800	2.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	65,000	53,290.00	3,463,850,000	58,000.00	3,770,000,000	2.08

日本	株式	任天堂	その他製品	44,000	59,260.00	2,607,440,000	65,830.00	2,896,520,000	1.60
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	941,400	2,465.00	2,320,551,000	2,645.50	2,490,473,700	1.37
日本	株式	日本電産	電気機器	172,900	13,305.00	2,300,434,500	12,980.00	2,244,242,000	1.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	597,300	3,745.00	2,236,888,500	3,755.00	2,242,861,500	1.24
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,844,900	448.50	2,172,937,650	456.10	2,209,758,890	1.22
日本	株式	第一三共	医薬品	616,000	3,694.00	2,275,504,000	3,535.00	2,177,560,000	1.20
日本	株式	信越化学工業	化学	120,500	17,135.00	2,064,767,500	18,040.00	2,173,820,000	1.20
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	491,300	4,400.00	2,161,720,000	4,321.00	2,122,907,300	1.17
日本	株式	ダイキン工業	機械	91,400	23,665.00	2,162,981,000	22,920.00	2,094,888,000	1.15
日本	株式	HOYA	精密機器	142,400	13,910.00	1,980,784,000	14,270.00	2,032,048,000	1.12
日本	株式	村田製作所	電気機器	210,800	9,129.00	1,924,393,200	9,320.00	1,964,656,000	1.08
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	45,500	35,470.00	1,613,885,000	38,400.00	1,747,200,000	0.96
日本	株式	ファナック	電気機器	67,500	25,365.00	1,712,137,500	25,360.00	1,711,800,000	0.94
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	564,400	2,871.50	1,620,674,600	2,877.50	1,624,061,000	0.89
日本	株式	KDDI	情報・通信業	513,200	2,982.50	1,530,619,000	3,066.00	1,573,471,200	0.87
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	489,700	3,032.00	1,484,770,400	3,188.00	1,561,163,600	0.86
日本	株式	エムスリー	サービス業	151,300	9,622.00	1,455,808,600	9,743.00	1,474,115,900	0.81
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	493,200	2,758.50	1,360,492,200	2,964.00	1,461,844,800	0.81
日本	株式	S M C	機械	22,500	66,320.00	1,492,200,000	62,950.00	1,416,375,000	0.78
日本	株式	日立製作所	電気機器	344,700	3,966.00	1,367,080,200	4,065.00	1,401,205,500	0.77
日本	株式	花王	化学	171,800	7,808.00	1,341,414,400	7,970.00	1,369,246,000	0.75
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	249,800	5,190.00	1,296,462,000	5,308.00	1,325,938,400	0.73
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	962,100	1,327.50	1,277,187,750	1,307.50	1,257,945,750	0.69
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	72,900	17,765.00	1,295,068,500	17,040.00	1,242,216,000	0.68
日本	株式	中外製薬	医薬品	224,100	5,044.00	1,130,360,400	5,503.00	1,233,222,300	0.68
日本	株式	三菱商事	卸売業	462,600	2,433.00	1,125,505,800	2,541.00	1,175,466,600	0.65

□ 種別・業種別の投資比率

2020年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.14
		建設業	2.32
		食料品	3.49
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.22
		化学	7.49
		医薬品	5.86
		石油・石炭製品	0.36

	ゴム製品	0.49
	ガラス・土石製品	0.77
	鉄鋼	0.61
	非鉄金属	0.73
	金属製品	0.60
	機械	5.70
	電気機器	17.11
	輸送用機器	7.31
	精密機器	2.77
	その他製品	2.75
	電気・ガス業	1.28
	陸運業	3.45
	海運業	0.19
	空運業	0.38
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	9.06
	卸売業	4.51
	小売業	4.74
	銀行業	4.40
	証券、商品先物取引業	0.76
	保険業	1.89
	その他金融業	1.10
	不動産業	1.92
	サービス業	5.72
合計		98.85

投資不動産物件

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

2020年12月30日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	172	日本円	3,083,324,500	3,103,740,000	1.70

（注）主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

参考情報

基準日:2020年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2020年11月	0円
2019年12月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

国内株式指数ファンド(TOPIX)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.04
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	100.04

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.15
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て1.70%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.51
日本	株式	ソニー	電気機器	2.55
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	2.08
日本	株式	任天堂	その他製品	1.60
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.37
日本	株式	日本電産	電気機器	1.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1.24
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.22
日本	株式	第一三共	医薬品	1.20

※比率は、当ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※換金時に費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数、配当込み))の情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「内株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2009年10月19日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとするを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録によ

り同意の意思表示をしたときには適用しません。

- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ハ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4 【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者は

その権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(2019年12月 3日から2020年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内株式指数ファンド(T O P I X)】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第11期 (2019年12月 2日現在)	第12期 (2020年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,586,058	48,341,577
親投資信託受益証券	4,166,469,145	3,394,698,138
未収入金	47,672,957	25,769,359
流動資産合計	4,232,728,160	3,468,809,074
資産合計	4,232,728,160	3,468,809,074
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,243,149	74,096,813
未払受託者報酬	1,001,032	853,787
未払委託者報酬	9,009,193	7,684,012
未払利息	35	120
その他未払費用	125,450	106,770
流動負債合計	76,378,859	82,741,502
負債合計	76,378,859	82,741,502
純資産の部		
元本等		
元本	1,828,964,550	1,425,113,629
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,327,384,751	1,960,953,943
元本等合計	4,156,349,301	3,386,067,572
純資産合計	4,156,349,301	3,386,067,572
負債純資産合計	4,232,728,160	3,468,809,074

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自 2018年12月 1日	至 2019年12月 2日	自 2019年12月 3日	至 2020年11月30日
営業収益				
有価証券売買等損益		270,015,452		282,306,103
営業収益合計		270,015,452		282,306,103
営業費用				
支払利息		5,055		9,517
受託者報酬		2,023,288		1,734,759
委託者報酬		18,209,416		15,612,680
その他費用		256,659		222,469
営業費用合計		20,494,418		17,579,425
営業利益又は営業損失（ ）		249,521,034		264,726,678
経常利益又は経常損失（ ）		249,521,034		264,726,678
当期純利益又は当期純損失（ ）		249,521,034		264,726,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,205,202		30,443,408
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,766,026,422		2,327,384,751
剰余金増加額又は欠損金減少額		808,258,294		1,894,510,597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		808,258,294		1,894,510,597
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,511,626,201		2,556,111,491
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,511,626,201		2,556,111,491
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,327,384,751		1,960,953,943

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第12期	
	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、2019年12月 3日から2020年11月30日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	(2019年12月 2日現在)		(2020年11月30日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,828,964,550口		1,425,113,629口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.2725円	1口当たり純資産額	2.3760円
	(10,000口当たりの純資産額)	22,725円)	(10,000口当たりの純資産額)	23,760円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	自 2018年12月 1日 至 2019年12月 2日		自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(88,873,393円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(26,392,367円)、収益調整金(2,038,660,449円)、および分配準備積立金(173,458,542円)より、分配対象収益は2,327,384,751円(1万口当たり12,725.13円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,176,299円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(223,993,787円)、収益調整金(1,575,237,253円)、および分配準備積立金(90,546,604円)より、分配対象収益は1,960,953,943円(1万口当たり13,759.95円)であります。分配を行っておりません。
----------	--	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (2020年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期(自 2018年12月 1日 至 2019年12月 2日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	268,780,770円
合計	268,780,770円

第12期(自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	284,426,165円
合計	284,426,165円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第11期 (2019年12月 2日現在)	第12期 (2020年11月30日現在)
期首元本額	2,379,081,307円	1,828,964,550円
期中追加設定元本額	785,681,724円	1,741,872,921円
期中一部解約元本額	1,335,798,481円	2,145,723,842円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	1,182,656,821	3,394,698,138	
合計		1,182,656,821	3,394,698,138	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

国内株式指数ファンド（TOPIX）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

(単位：円)

	(2019年12月 2日現在)	(2020年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	722,778
コール・ローン	3,379,265,534	2,067,474,050
株式	170,406,746,760	176,346,813,610
派生商品評価勘定	72,516,400	42,356,300
未収入金	382,800	1,473,618,306
未収配当金	857,351,048	1,157,091,319
差入委託証拠金	44,895,000	-
流動資産合計	174,761,157,542	181,088,076,363
資産合計	174,761,157,542	181,088,076,363
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	25,494,900
前受金	72,655,000	17,000,000
未払金	-	169,097,472

	(2019年12月 2日現在)	(2020年11月30日現在)
未払解約金	290,138,959	390,456,554
未払利息	6,480	5,163
その他未払費用	63,122	14,014
流動負債合計	362,863,561	602,068,103
負債合計	362,863,561	602,068,103
純資産の部		
元本等		
元本	63,743,430,458	62,877,618,349
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	110,654,863,523	117,608,389,911
元本等合計	174,398,293,981	180,486,008,260
純資産合計	174,398,293,981	180,486,008,260
負債純資産合計	174,761,157,542	181,088,076,363

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年12月 2日現在)	(2020年11月30日現在)
----	-----------------	-----------------

1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。
	株式 3,095,200,000円	株式 2,799,600,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	63,743,430,458口	62,877,618,349口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7359円 (10,000口当たりの純資産額 27,359円)	1口当たり純資産額 2.8704円 (10,000口当たりの純資産額 28,704円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、新株予約権証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2020年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2019年12月 2日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,926,928,600	-	3,999,445,000	72,516,400
	東証株価指数先物	3,926,928,600	-	3,999,445,000	72,516,400
合計		3,926,928,600	-	3,999,445,000	72,516,400

(2020年11月30日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,599,468,600	-	3,616,330,000	16,861,400
	東証株価指数先物	3,599,468,600	-	3,616,330,000	16,861,400
合計		3,599,468,600	-	3,616,330,000	16,861,400

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2019年12月 3日

至 2020年11月30日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2019年12月 2日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	66,912,228,971円
同期中における追加設定元本額	13,207,087,179円
同期中における一部解約元本額	16,375,885,692円
2019年12月 2日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	10,093,895,533円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	871,994,826円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,134,711,529円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,984,021,207円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	171,270,930円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,770,604円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	24,018,495円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	65,633,993円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	108,427,212円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	71,148,493円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	157,127,838円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,522,887,951円
三井住友・DCつみたてN I S A ・日本株インデックスファンド	11,405,867,081円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	750,808,584円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	754,464,975円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	588,252,205円
イオン・バランス戦略ファンド	102,533,812円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	11,657,198円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	55,140,191円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	50,085,566円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	139,661,373円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	75,363,090円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	94,884,854円
三井住友・DCつみたてN I S A ・世界分散ファンド	12,899,750円
三井住友D S ・国内株式インデックス年金ファンド	407,382円
三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)	77,860円
三井住友D S ・年金バランス50(標準型)	137,846円
三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)	198,857円
S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	3,810,058,037円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	22,375,907円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	218,475,561円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	3,018,643,305円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	2,309,967,382円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	8,366,581,213円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	55,996,005円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	212,637,976円
世界6資産バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	794,882円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	882,312,334円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	55,058,558円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	363,346,655円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,058,492,761円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	861,659,534円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	2,778,991,517円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	1,137,750円

S M A M ・ グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	58,214,802円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	71,457,145円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	44,386,681円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	21,663,542円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	179,161,011円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	345,072,882円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	11,140,518円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	111,594,783円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	58,092,653円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	9,215,706円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA30L2 < 適格機関投資家専用 >	70,883,973円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA25L2 < 適格機関投資家専用 >	848,254,810円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・VA (適格機関投資家専用)	194,795,060円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20T2 < 適格機関投資家専用 >	19,380,760円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型)VA < 適格機関投資家限定 >	1,164,508,623円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型)VA < 適格機関投資家限定 >	193,275,461円
S M A M ・ 世界バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	1,504,949,363円
S M A M ・ 世界バランスファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	111,253,748円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	14,465,450円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-04 < 適格機関投資家限定 >	81,986,207円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	51,058,228円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	307,740,440円
合計	63,743,430,458円

(2020年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	63,743,430,458円
同期中における追加設定元本額	16,414,885,649円
同期中における一部解約元本額	17,280,697,758円
2020年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,593,112,435円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	924,099,772円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,437,512,099円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,182,148,801円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	171,397,205円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	5,673,022円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	23,413,868円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	66,326,513円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	127,855,299円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	95,770,146円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	191,642,664円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,182,656,821円
三井住友・DCつみたてN I S A ・日本株インデックスファンド	14,894,965,209円

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	373,453,945円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	408,583,033円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	266,224,089円
イオン・バランス戦略ファンド	24,685,046円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	18,780,552円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	119,160,393円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	94,968,523円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	312,450,363円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	154,728,514円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	169,643,016円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	21,524,925円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	126,244,586円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	6,314,117円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	31,885,382円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	27,185,537円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,079,650円
S M A M・国内株式バッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	3,506,055,801円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	19,074,070円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	162,193,127円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	2,502,207,801円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	2,066,309,075円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	7,670,534,834円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	47,626,634円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	197,754,086円
世界6資産バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	533,150円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	845,219,384円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型 <適格機関投資家限定>	54,367,762円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	341,176,214円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	1,003,227,262円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	773,646,515円
S M A M・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	2,435,179,848円
S M A M・バランスV A株40T <適格機関投資家限定>	777,157円
S M A M・グローバルバランス40V A <適格機関投資家限定>	53,935,752円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	61,624,654円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	40,563,364円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	20,614,021円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L <適格機関投資家専用>	151,409,094円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L <適格機関投資家専用>	304,450,841円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 <適格機関投資家専用>	86,690,924円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 <適格機関投資家専用>	48,801,662円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 <適格機関投資家専用>	9,014,718円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 <適格機関投資家専用>	60,239,936円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	785,065,293円
S M A M・国内株式インデックスファンド・V A(適格機関投資家専用)	180,416,835円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 <適格機関投資家専用>	1,078,473円
S M A M・グローバルバランスファンド(標準型) V A <適格機関投資家限定>	440,633,490円
S M A M・グローバルバランスファンド(債券重視型) V A <適格機関投資家限定>	155,973,301円
S M A M・世界バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	1,261,312,360円

S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	94,325,682円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	20,538,793円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	59,665,207円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	82,302,624円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	277,593,080円
合計	62,877,618,349円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	3,800	2,795.00	10,621,000	
日本水産	97,500	401.00	39,097,500	
マルハニチロ	14,100	2,124.00	29,948,400	
雪国まいたけ	5,700	1,861.00	10,607,700	
カネコ種苗	4,600	1,543.00	7,097,800	
サカタのタネ	11,600	3,365.00	39,034,000	
ホクト	7,100	2,060.00	14,626,000	
日鉄鉱業	2,400	5,290.00	12,696,000	
三井松島ホールディングス	5,600	738.00	4,132,800	
国際石油開発帝石	361,100	584.00	210,882,400	
石油資源開発	12,400	1,758.00	21,799,200	
K & O エナジーグループ	5,600	1,460.00	8,176,000	
ヒノキヤグループ	3,400	2,175.00	7,395,000	
ショーボンドホールディングス	15,100	5,200.00	78,520,000	
ミライト・ホールディングス	27,300	1,565.00	42,724,500	
タマホーム	6,500	1,439.00	9,353,500	
スペースバリューホールディングス	15,400	611.00	9,409,400	
安藤・間	59,500	688.00	40,936,000	
東急建設	30,200	469.00	14,163,800	
コムシスホールディングス	34,700	3,090.00	107,223,000	
ピーアールホールディングス	13,400	710.00	9,514,000	

高松コンストラクショングループ	6,200	2,037.00	12,629,400	
東建コーポレーション	3,000	8,090.00	24,270,000	
大成建設	75,400	3,690.00	278,226,000	
大林組	224,900	920.00	206,908,000	
清水建設	228,500	793.00	181,200,500	
飛鳥建設	8,700	1,077.00	9,369,900	
長谷工コーポレーション	86,700	1,129.00	97,884,300	
松井建設	11,800	733.00	8,649,400	
銭高組	1,600	4,595.00	7,352,000	
鹿島建設	177,000	1,373.00	243,021,000	
不動テトラ	7,400	1,678.00	12,417,200	
大末建設	6,300	893.00	5,625,900	
鉄建建設	6,100	1,803.00	10,998,300	
西松建設	18,000	1,940.00	34,920,000	
三井住友建設	55,800	429.00	23,938,200	
大豊建設	5,600	3,470.00	19,432,000	
前田建設工業	58,800	818.00	48,098,400	
奥村組	10,400	2,441.00	25,386,400	
東鉄工業	9,200	2,800.00	25,760,000	
浅沼組	3,000	3,975.00	11,925,000	
戸田建設	94,900	613.00	58,173,700	
熊谷組	10,500	2,362.00	24,801,000	
北野建設	2,200	2,725.00	5,995,000	
矢作建設工業	12,100	902.00	10,914,200	
ピーエス三菱	10,600	568.00	6,020,800	
日本ハウスホールディングス	26,100	238.00	6,211,800	
大東建託	24,900	10,240.00	254,976,000	
新日本建設	10,500	850.00	8,925,000	
N I P P O	18,100	2,727.00	49,358,700	
東亜道路工業	2,000	3,695.00	7,390,000	
前田道路	21,000	1,677.00	35,217,000	
日本道路	2,300	7,390.00	16,997,000	
東亜建設工業	8,300	1,990.00	16,517,000	
日本国土開発	22,900	545.00	12,480,500	
若築建設	6,000	1,151.00	6,906,000	
東洋建設	29,900	397.00	11,870,300	

五洋建設	91,500	777.00	71,095,500	
世紀東急工業	13,600	807.00	10,975,200	
福田組	2,800	5,290.00	14,812,000	
住友林業	58,000	1,901.00	110,258,000	
日本基礎技術	11,700	492.00	5,756,400	
巴コーポレーション	15,700	424.00	6,656,800	
大和ハウス工業	225,000	3,200.00	720,000,000	
ライト工業	12,600	1,675.00	21,105,000	
積水ハウス	246,600	1,878.00	463,114,800	
ユアテック	14,800	665.00	9,842,000	
日本リーテック	5,500	2,489.00	13,689,500	
中電工	7,200	2,132.00	15,350,400	
関電工	27,900	798.00	22,264,200	
きんでん	52,800	1,673.00	88,334,400	
東京エネシス	9,800	890.00	8,722,000	
トーエネック	2,900	3,710.00	10,759,000	
住友電設	6,200	2,594.00	16,082,800	
日本電設工業	11,200	2,157.00	24,158,400	
協和エクシオ	33,800	2,687.00	90,820,600	
新日本空調	6,700	2,239.00	15,001,300	
九電工	16,100	2,985.00	48,058,500	
三機工業	16,000	1,149.00	18,384,000	
日揮ホールディングス	70,500	935.00	65,917,500	
中外炉工業	4,100	1,612.00	6,609,200	
ヤマト	9,400	741.00	6,965,400	
太平電業	6,100	2,411.00	14,707,100	
高砂熱学工業	16,000	1,433.00	22,928,000	
朝日工業社	2,200	3,220.00	7,084,000	
明星工業	15,600	777.00	12,121,200	
大気社	10,700	2,777.00	29,713,900	
ダイダン	5,400	2,782.00	15,022,800	
日比谷総合設備	7,800	1,833.00	14,297,400	
OSJBホールディングス	43,100	236.00	10,171,600	
レイズネクスト	13,000	1,111.00	14,443,000	
日本製粉	19,300	1,627.00	31,401,100	
日清製粉グループ本社	81,900	1,697.00	138,984,300	

昭和産業	6,400	3,160.00	20,224,000
鳥越製粉	8,200	1,051.00	8,618,200
中部飼料	8,900	1,397.00	12,433,300
フィード・ワン	11,100	885.00	9,823,500
日本甜菜製糖	4,700	1,596.00	7,501,200
三井製糖	5,700	1,789.00	10,197,300
日新製糖	3,600	1,850.00	6,660,000
森永製菓	17,200	3,810.00	65,532,000
中村屋	1,900	4,045.00	7,685,500
江崎グリコ	20,000	4,345.00	86,900,000
名糖産業	3,700	1,470.00	5,439,000
井村屋グループ	4,800	2,568.00	12,326,400
不二家	4,800	2,364.00	11,347,200
山崎製パン	54,700	1,732.00	94,740,400
モロゾフ	1,300	6,210.00	8,073,000
亀田製菓	4,200	4,915.00	20,643,000
寿スピリッツ	6,900	5,340.00	36,846,000
カルビー	33,000	3,085.00	101,805,000
森永乳業	13,600	5,070.00	68,952,000
六甲バター	5,900	1,887.00	11,133,300
ヤクルト本社	50,100	4,975.00	249,247,500
明治ホールディングス	47,900	7,380.00	353,502,000
雪印メグミルク	17,200	2,237.00	38,476,400
プリマハム	10,900	2,887.00	31,468,300
日本ハム	27,700	4,455.00	123,403,500
丸大食品	7,700	1,657.00	12,758,900
S Foods	5,800	3,140.00	18,212,000
柿安本店	3,200	2,510.00	8,032,000
伊藤ハム米久ホールディングス	42,400	654.00	27,729,600
サッポロホールディングス	25,200	1,950.00	49,140,000
アサヒグループホールディングス	158,500	4,037.00	639,864,500
キリンホールディングス	307,900	2,273.50	700,010,650
宝ホールディングス	54,800	1,199.00	65,705,200
オエノンホールディングス	24,100	411.00	9,905,100
養命酒製造	3,500	1,879.00	6,576,500

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	56,300	1,606.00	90,417,800
サントリー食品インターナショナル	48,600	3,815.00	185,409,000
ダイドーグループホールディングス	3,800	5,580.00	21,204,000
伊藤園	22,000	8,060.00	177,320,000
キーコーヒー	6,400	2,108.00	13,491,200
日清オイリオグループ	8,900	2,906.00	25,863,400
不二製油グループ本社	17,800	2,796.00	49,768,800
かどや製油	1,300	3,880.00	5,044,000
J - オイルミルズ	3,800	3,560.00	13,528,000
キッコーマン	52,200	6,490.00	338,778,000
味の素	160,900	2,180.50	350,842,450
キュービー	40,400	2,174.00	87,829,600
ハウス食品グループ本社	26,900	3,600.00	96,840,000
カゴメ	29,500	3,810.00	112,395,000
焼津水産化学工業	4,100	991.00	4,063,100
アリアケジャパン	6,800	6,910.00	46,988,000
ニチレイ	34,800	2,834.00	98,623,200
東洋水産	37,500	5,130.00	192,375,000
イトアンドホールディングス	2,600	1,820.00	4,732,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	5,100	868.00	4,426,800
日清食品ホールディングス	31,000	8,620.00	267,220,000
永谷園ホールディングス	4,200	2,250.00	9,450,000
一正蒲鉾	2,900	1,153.00	3,343,700
フジッコ	7,700	1,959.00	15,084,300
ロック・フィールド	8,200	1,457.00	11,947,400
日本たばこ産業	389,000	2,120.00	824,680,000
ケンコーマヨネーズ	4,800	1,786.00	8,572,800
わらべや日洋ホールディングス	6,000	1,392.00	8,352,000
なとり	4,600	1,990.00	9,154,000
ピククルスコーポレーション	2,100	2,924.00	6,140,400
北の達人コーポレーション	26,400	509.00	13,437,600
ユーグレナ	31,000	821.00	25,451,000
ミヨシ油脂	4,500	1,233.00	5,548,500
理研ビタミン	7,100	1,332.00	9,457,200
片倉工業	11,400	1,368.00	15,595,200

グンゼ	5,100	3,600.00	18,360,000	
東洋紡	29,200	1,305.00	38,106,000	
ユニチカ	25,200	378.00	9,525,600	
富士紡ホールディングス	4,000	3,605.00	14,420,000	
倉敷紡績	7,600	1,842.00	13,999,200	
日本毛織	22,900	1,056.00	24,182,400	
帝国繊維	8,300	2,573.00	21,355,900	
帝人	57,700	1,784.00	102,936,800	
東レ	514,800	566.10	291,428,280	
住江織物	2,600	2,178.00	5,662,800	
アツギ	11,300	525.00	5,932,500	
ダイニック	6,000	871.00	5,226,000	
セーレン	17,800	1,526.00	27,162,800	
小松マテーレ	13,500	953.00	12,865,500	
ワコールホールディングス	18,300	2,001.00	36,618,300	
ホギメディカル	8,300	3,160.00	26,228,000	
T S Iホールディングス	26,400	201.00	5,306,400	
マツオカコーポレーション	3,000	2,532.00	7,596,000	
ワールド	10,700	1,282.00	13,717,400	
オンワードホールディングス	45,900	185.00	8,491,500	
ゴールドウイン	13,100	7,020.00	91,962,000	
デサント	14,400	1,724.00	24,825,600	
特種東海製紙	4,400	5,350.00	23,540,000	
王子ホールディングス	293,300	474.00	139,024,200	
日本製紙	31,400	1,125.00	35,325,000	
三菱製紙	12,500	321.00	4,012,500	
北越コーポレーション	42,200	351.00	14,812,200	
中越パルプ工業	4,800	1,347.00	6,465,600	
大王製紙	32,000	1,806.00	57,792,000	
レンゴー	68,900	795.00	54,775,500	
トーモク	5,300	1,730.00	9,169,000	
ザ・バック	5,800	2,892.00	16,773,600	
クラレ	110,500	1,036.00	114,478,000	
旭化成	469,200	957.10	449,071,320	
昭和電工	53,600	1,937.00	103,823,200	
住友化学	515,300	370.00	190,661,000	

住友精化	3,200	4,150.00	13,280,000	
日産化学	39,100	6,240.00	243,984,000	
ラサ工業	3,300	1,999.00	6,596,700	
クレハ	5,900	5,300.00	31,270,000	
多木化学	2,800	6,650.00	18,620,000	
テイカ	5,800	1,463.00	8,485,400	
石原産業	14,300	576.00	8,236,800	
日本曹達	10,500	2,747.00	28,843,500	
東ソー	109,000	1,646.00	179,414,000	
トクヤマ	20,500	2,217.00	45,448,500	
セントラル硝子	14,500	2,224.00	32,248,000	
東亜合成	43,300	1,250.00	54,125,000	
大阪ソーダ	6,700	2,447.00	16,394,900	
関東電化工業	16,600	702.00	11,653,200	
デンカ	25,900	3,230.00	83,657,000	
信越化学工業	121,600	17,135.00	2,083,616,000	
日本カーバイド工業	4,700	1,309.00	6,152,300	
堺化学工業	5,000	1,943.00	9,715,000	
第一稀元素化学工業	9,800	697.00	6,830,600	
エア・ウォーター	66,100	1,721.00	113,758,100	
日本酸素ホールディングス	68,300	1,744.00	119,115,200	
日本化学工業	2,900	2,554.00	7,406,600	
日本パーカライズング	36,100	1,095.00	39,529,500	
高压ガス工業	13,000	757.00	9,841,000	
チタン工業	2,100	1,947.00	4,088,700	
四国化成工業	10,300	1,192.00	12,277,600	
ステラ ケミファ	3,700	3,350.00	12,395,000	
保土谷化学工業	2,600	4,605.00	11,973,000	
日本触媒	11,000	5,220.00	57,420,000	
大日精化工業	5,900	2,388.00	14,089,200	
カネカ	18,100	3,140.00	56,834,000	
三菱瓦斯化学	65,800	2,214.00	145,681,200	
三井化学	65,400	2,933.00	191,818,200	
J S R	66,300	2,885.00	191,275,500	
東京応化工業	12,300	6,580.00	80,934,000	
大阪有機化学工業	6,400	2,899.00	18,553,600	

三菱ケミカルホールディングス	472,600	577.50	272,926,500	
KHネオケム	11,600	2,787.00	32,329,200	
ダイセル	88,200	734.00	64,738,800	
住友ベークライト	11,500	3,220.00	37,030,000	
積水化学工業	148,000	1,803.00	266,844,000	
日本ゼオン	64,400	1,293.00	83,269,200	
アイカ工業	21,100	3,690.00	77,859,000	
宇部興産	35,100	1,775.00	62,302,500	
積水樹脂	12,600	2,190.00	27,594,000	
タキロンシーアイ	16,000	708.00	11,328,000	
旭有機材	5,100	1,457.00	7,430,700	
ニチバン	4,800	1,621.00	7,780,800	
リケンテクノス	20,900	446.00	9,321,400	
大倉工業	3,800	1,877.00	7,132,600	
積水化成成品工業	10,900	538.00	5,864,200	
群栄化学工業	2,400	2,533.00	6,079,200	
ミライアル	3,800	1,211.00	4,601,800	
ダイキョーニシカワ	15,900	685.00	10,891,500	
森六ホールディングス	4,900	1,989.00	9,746,100	
日本化薬	44,900	917.00	41,173,300	
カーリットホールディングス	11,500	600.00	6,900,000	
日本精化	6,700	1,453.00	9,735,100	
扶桑化学工業	7,000	3,455.00	24,185,000	
トリケミカル研究所	1,600	14,110.00	22,576,000	
ADEKA	32,400	1,658.00	53,719,200	
日油	26,400	4,630.00	122,232,000	
ハリマ化成グループ	7,000	1,022.00	7,154,000	
花王	173,200	7,808.00	1,352,345,600	
第一工業製薬	2,600	4,510.00	11,726,000	
ニイタカ	2,000	3,110.00	6,220,000	
三洋化成工業	4,000	4,480.00	17,920,000	
大日本塗料	9,100	923.00	8,399,300	
日本ペイントホールディングス	58,400	13,370.00	780,808,000	
関西ペイント	79,600	3,165.00	251,934,000	
中国塗料	20,800	994.00	20,675,200	
日本特殊塗料	6,500	1,145.00	7,442,500	

藤倉化成	12,600	507.00	6,388,200	
太陽ホールディングス	5,200	6,410.00	33,332,000	
D I C	29,700	2,567.00	76,239,900	
サカタイクス	15,200	1,158.00	17,601,600	
東洋インキ S C ホールディングス	14,000	1,961.00	27,454,000	
T & K T O K A	7,600	860.00	6,536,000	
富士フィルムホールディングス	138,600	5,625.00	779,625,000	
資生堂	143,700	7,360.00	1,057,632,000	
ライオン	94,300	2,468.00	232,732,400	
高砂香料工業	5,000	2,520.00	12,600,000	
マンダム	16,600	1,637.00	27,174,200	
ミルボン	9,900	5,960.00	59,004,000	
ファンケル	29,400	4,235.00	124,509,000	
コーセー	13,600	15,940.00	216,784,000	
コタ	5,900	1,359.00	8,018,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	31,200	2,085.00	65,052,000	
ノエビアホールディングス	6,000	4,295.00	25,770,000	
エステー	5,600	2,037.00	11,407,200	
アグロ カネショウ	3,900	1,745.00	6,805,500	
コニシ	11,400	1,592.00	18,148,800	
長谷川香料	12,400	2,012.00	24,948,800	
小林製薬	20,200	12,550.00	253,510,000	
荒川化学工業	7,000	1,120.00	7,840,000	
メック	5,800	2,279.00	13,218,200	
タカラバイオ	19,100	2,973.00	56,784,300	
J C U	8,600	3,685.00	31,691,000	
デクセリアルズ	19,000	1,275.00	24,225,000	
アース製薬	5,300	6,150.00	32,595,000	
北興化学工業	8,100	1,124.00	9,104,400	
大成ラミック	3,500	2,904.00	10,164,000	
クミアイ化学工業	30,500	1,021.00	31,140,500	
日本農薬	16,100	531.00	8,549,100	
アキレス	5,900	1,424.00	8,401,600	
有沢製作所	12,600	917.00	11,554,200	
日東電工	49,800	8,640.00	430,272,000	
レック	7,500	1,548.00	11,610,000	

三光合成	15,300	292.00	4,467,600	
藤森工業	6,100	4,725.00	28,822,500	
前澤化成工業	7,100	982.00	6,972,200	
未来工業	4,900	1,880.00	9,212,000	
J S P	5,000	1,507.00	7,535,000	
エフピコ	15,000	4,185.00	62,775,000	
天馬	5,400	1,907.00	10,297,800	
信越ポリマー	12,700	940.00	11,938,000	
東リ	23,100	256.00	5,913,600	
ニフコ	26,500	3,675.00	97,387,500	
バルカー	6,600	1,870.00	12,342,000	
ユニ・チャーム	153,300	5,063.00	776,157,900	
協和キリン	72,600	2,835.00	205,821,000	
武田薬品工業	601,800	3,745.00	2,253,741,000	
アステラス製薬	627,600	1,483.50	931,044,600	
大日本住友製薬	54,300	1,323.00	71,838,900	
塩野義製薬	90,900	5,593.00	508,403,700	
あすか製薬	8,000	1,704.00	13,632,000	
日本新薬	19,000	7,460.00	141,740,000	
中外製薬	226,200	5,044.00	1,140,952,800	
科研製薬	12,200	3,810.00	46,482,000	
エーザイ	86,700	7,887.00	683,802,900	
ロート製薬	37,000	3,425.00	126,725,000	
小野薬品工業	166,300	3,303.00	549,288,900	
久光製薬	19,100	6,120.00	116,892,000	
持田製薬	10,100	4,010.00	40,501,000	
参天製薬	135,100	1,735.00	234,398,500	
扶桑薬品工業	3,700	2,833.00	10,482,100	
日本ケミファ	2,200	2,470.00	5,434,000	
ツムラ	22,500	3,045.00	68,512,500	
日医工	20,000	1,000.00	20,000,000	
キッセイ薬品工業	12,500	2,090.00	26,125,000	
生化学工業	14,400	993.00	14,299,200	
栄研化学	12,400	1,937.00	24,018,800	
鳥居薬品	4,500	3,165.00	14,242,500	
J C R ファーマ	20,800	2,720.00	56,576,000	

東和薬品	9,200	1,901.00	17,489,200
富士製薬工業	6,800	1,248.00	8,486,400
沢井製薬	14,800	4,715.00	69,782,000
ゼリア新薬工業	13,000	1,868.00	24,284,000
第一三共	621,100	3,694.00	2,294,343,400
キョーリン製薬ホールディングス	16,100	1,877.00	30,219,700
大幸薬品	9,200	1,685.00	15,502,000
ダイト	4,600	3,620.00	16,652,000
大塚ホールディングス	150,200	4,242.00	637,148,400
大正製薬ホールディングス	15,000	6,640.00	99,600,000
ペプチドリーム	36,700	5,320.00	195,244,000
日本コークス工業	99,600	71.00	7,071,600
ニチレキ	9,100	1,636.00	14,887,600
ユシロ化学工業	6,400	1,164.00	7,449,600
出光興産	80,800	2,174.00	175,659,200
E N E O Sホールディングス	1,088,000	358.50	390,048,000
コスモエネルギーホールディングス	21,700	1,774.00	38,495,800
横浜ゴム	41,500	1,523.00	63,204,500
TOYO TIRE	39,000	1,647.00	64,233,000
ブリヂストン	192,600	3,644.00	701,834,400
住友ゴム工業	64,000	923.00	59,072,000
オカモト	4,600	4,075.00	18,745,000
ニッタ	7,800	2,206.00	17,206,800
住友理工	16,100	513.00	8,259,300
三ツ星ベルト	10,000	1,631.00	16,310,000
バンドー化学	14,400	576.00	8,294,400
日東紡績	11,100	4,250.00	47,175,000
A G C	66,200	3,475.00	230,045,000
日本板硝子	15,400	401.00	6,175,400
日本山村硝子	5,400	863.00	4,660,200
日本電気硝子	27,100	2,282.00	61,842,200
オハラ	4,000	1,508.00	6,032,000
住友大阪セメント	14,000	3,090.00	43,260,000
太平洋セメント	45,900	2,806.00	128,795,400
日本ヒューム	10,600	780.00	8,268,000
日本コンクリート工業	22,200	318.00	7,059,600

三谷セキサン	3,400	4,175.00	14,195,000
アジアパイルホールディングス	15,000	455.00	6,825,000
東海カーボン	71,000	1,146.00	81,366,000
日本カーボン	4,200	3,735.00	15,687,000
東洋炭素	4,900	1,784.00	8,741,600
ノリタケカンパニーリミテド	4,000	2,931.00	11,724,000
T O T O	51,700	5,910.00	305,547,000
日本碍子	86,500	1,659.00	143,503,500
日本特殊陶業	54,900	1,891.00	103,815,900
M A R U W A	2,800	11,080.00	31,024,000
品川リフラクトリーズ	2,400	2,459.00	5,901,600
黒崎播磨	1,800	3,595.00	6,471,000
ヨータイ	8,200	825.00	6,765,000
東京窯業	16,500	345.00	5,692,500
フジインコーポレーテッド	6,700	3,640.00	24,388,000
ニチアス	19,000	2,437.00	46,303,000
ニチハ	10,000	3,260.00	32,600,000
日本製鉄	319,800	1,276.50	408,224,700
神戸製鋼所	130,300	505.00	65,801,500
中山製鋼所	13,000	376.00	4,888,000
合同製鐵	4,700	1,855.00	8,718,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	191,000	956.00	182,596,000
東京製鐵	34,000	656.00	22,304,000
共英製鋼	9,200	1,494.00	13,744,800
大和工業	15,500	2,646.00	41,013,000
東京鐵鋼	4,000	2,207.00	8,828,000
大阪製鐵	4,500	1,188.00	5,346,000
淀川製鋼所	8,900	1,973.00	17,559,700
丸一鋼管	22,800	2,196.00	50,068,800
モリ工業	2,700	2,441.00	6,590,700
大同特殊鋼	11,700	4,340.00	50,778,000
日本冶金工業	6,900	1,650.00	11,385,000
山陽特殊製鋼	6,000	1,250.00	7,500,000
愛知製鋼	4,400	2,550.00	11,220,000
日立金属	77,000	1,533.00	118,041,000
大平洋金属	5,600	1,850.00	10,360,000

新日本電工	49,600	228.00	11,308,800	
栗本鐵工所	4,400	1,711.00	7,528,400	
三菱製鋼	8,900	554.00	4,930,600	
シンニッタン	19,900	183.00	3,641,700	
大紀アルミニウム工業所	12,700	681.00	8,648,700	
日本軽金属ホールディングス	18,100	1,792.00	32,435,200	
三井金属鉱業	19,500	2,958.00	57,681,000	
三菱マテリアル	47,500	1,982.00	94,145,000	
住友金属鉱山	91,500	3,887.00	355,660,500	
D O W A ホールディングス	18,300	3,450.00	63,135,000	
古河機械金属	12,700	1,136.00	14,427,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	9,700	840.00	8,148,000	
東邦チタニウム	15,200	689.00	10,472,800	
U A C J	11,000	1,791.00	19,701,000	
C K サンエツ	2,100	3,855.00	8,095,500	
古河電気工業	22,600	2,644.00	59,754,400	
住友電気工業	267,100	1,194.00	318,917,400	
フジクラ	89,600	407.00	36,467,200	
昭和電線ホールディングス	8,000	1,612.00	12,896,000	
タツタ電線	16,300	620.00	10,106,000	
リョービ	9,700	1,216.00	11,795,200	
アーレスティ	15,700	322.00	5,055,400	
アサヒホールディングス	13,200	3,105.00	40,986,000	
稲葉製作所	5,400	1,362.00	7,354,800	
宮地エンジニアリンググループ	3,300	2,160.00	7,128,000	
トーカロ	20,800	1,245.00	25,896,000	
アルファC o	4,300	970.00	4,171,000	
S U M C O	92,000	2,114.00	194,488,000	
川田テクノロジーズ	1,800	4,215.00	7,587,000	
R S T e c h n o l o g i e s	2,800	4,465.00	12,502,000	
東洋製罐グループホールディングス	46,300	1,007.00	46,624,100	
ホッカンホールディングス	4,800	1,380.00	6,624,000	
コロナ	5,900	903.00	5,327,700	
横河ブリッジホールディングス	13,500	1,982.00	26,757,000	
三和ホールディングス	68,000	1,270.00	86,360,000	
文化シャッター	21,400	912.00	19,516,800	

三協立山	11,100	765.00	8,491,500	
アルインコ	7,900	908.00	7,173,200	
L I X I L グループ	105,900	2,505.00	265,279,500	
ノーリツ	15,000	1,611.00	24,165,000	
長府製作所	7,200	2,040.00	14,688,000	
リンナイ	14,000	12,180.00	170,520,000	
日東精工	12,400	430.00	5,332,000	
岡部	14,700	806.00	11,848,200	
ジーテクト	9,300	1,390.00	12,927,000	
東プレ	13,900	1,304.00	18,125,600	
高周波熱錬	16,200	446.00	7,225,200	
東京製網	8,200	747.00	6,125,400	
パイオラックス	10,600	1,561.00	16,546,600	
エイチワン	9,300	700.00	6,510,000	
日本発條	77,100	633.00	48,804,300	
三益半導体工業	5,700	2,800.00	15,960,000	
日本製鋼所	21,500	2,550.00	54,825,000	
三浦工業	31,000	5,490.00	170,190,000	
タクマ	23,900	1,793.00	42,852,700	
ツガミ	14,700	1,650.00	24,255,000	
オークマ	8,200	6,020.00	49,364,000	
芝浦機械	8,200	2,301.00	18,868,200	
アマダ	88,000	1,006.00	88,528,000	
アイダエンジニアリング	18,400	884.00	16,265,600	
F U J I	29,900	2,529.00	75,617,100	
牧野フライス製作所	8,200	4,200.00	34,440,000	
オーエスジー	35,200	1,887.00	66,422,400	
旭ダイヤモンド工業	20,300	424.00	8,607,200	
D M G 森精機	45,500	1,542.00	70,161,000	
ソディック	15,800	833.00	13,161,400	
ディスコ	9,700	33,250.00	322,525,000	
日東工器	4,500	1,664.00	7,488,000	
日進工具	3,400	2,931.00	9,965,400	
パンチ工業	11,300	440.00	4,972,000	
豊和工業	5,700	810.00	4,617,000	
島精機製作所	11,000	1,741.00	19,151,000	

オプトラ	9,000	2,184.00	19,656,000
イワキポンプ	5,900	801.00	4,725,900
フリュー	8,900	1,181.00	10,510,900
ヤマシンフィルタ	15,000	1,066.00	15,990,000
日阪製作所	10,600	838.00	8,882,800
やまびこ	13,900	1,414.00	19,654,600
平田機工	3,300	8,340.00	27,522,000
ペガサスミシン製造	15,300	293.00	4,482,900
マルマエ	4,200	1,072.00	4,502,400
タツモ	3,900	1,506.00	5,873,400
ナブテスコ	42,100	4,310.00	181,451,000
三井海洋開発	7,200	1,770.00	12,744,000
レオン自動機	7,900	1,107.00	8,745,300
S M C	22,700	66,320.00	1,505,464,000
ホソカワミクロン	2,400	6,330.00	15,192,000
ユニオンツール	2,700	3,065.00	8,275,500
オイレス工業	8,600	1,594.00	13,708,400
日精エー・エス・ピー機械	2,400	5,700.00	13,680,000
サトーホールディングス	10,200	2,023.00	20,634,600
技研製作所	6,200	4,100.00	25,420,000
日精樹脂工業	7,700	862.00	6,637,400
小松製作所	327,400	2,540.00	831,596,000
住友重機械工業	40,900	2,253.00	92,147,700
日立建機	29,100	2,891.00	84,128,100
日工	13,100	663.00	8,685,300
巴工業	4,000	1,919.00	7,676,000
井関農機	8,100	1,369.00	11,088,900
T O W A	7,000	1,814.00	12,698,000
北川鉄工所	4,100	1,279.00	5,243,900
ローツェ	3,100	5,420.00	16,802,000
クボタ	378,600	2,070.50	783,891,300
荏原実業	2,300	3,670.00	8,441,000
三菱化工機	3,600	2,245.00	8,082,000
月島機械	13,600	1,201.00	16,333,600
帝国電機製作所	7,300	1,245.00	9,088,500
新東工業	16,600	711.00	11,802,600

澁谷工業	6,300	3,650.00	22,995,000	
アイチ コーポレーション	12,000	928.00	11,136,000	
小森コーポレーション	17,900	713.00	12,762,700	
鶴見製作所	6,100	1,711.00	10,437,100	
住友精密工業	2,200	2,003.00	4,406,600	
酒井重工業	1,900	2,485.00	4,721,500	
荏原製作所	30,100	3,340.00	100,534,000	
西島製作所	10,900	840.00	9,156,000	
北越工業	9,300	1,041.00	9,681,300	
ダイキン工業	92,200	23,665.00	2,181,913,000	
オルガノ	2,600	5,930.00	15,418,000	
トーヨーカネツ	4,200	2,131.00	8,950,200	
栗田工業	38,900	3,850.00	149,765,000	
椿本チエイン	9,400	2,529.00	23,772,600	
大同工業	7,000	676.00	4,732,000	
アネスト岩田	12,600	987.00	12,436,200	
ダイフク	36,700	12,100.00	444,070,000	
サムコ	2,300	3,565.00	8,199,500	
加藤製作所	6,000	1,016.00	6,096,000	
タダノ	35,000	823.00	28,805,000	
フジテック	26,200	2,132.00	55,858,400	
C K D	20,000	2,225.00	44,500,000	
キトー	6,900	1,586.00	10,943,400	
平和	19,800	1,421.00	28,135,800	
理想科学工業	7,400	1,291.00	9,553,400	
S A N K Y O	16,000	2,568.00	41,088,000	
日本金銭機械	10,700	541.00	5,788,700	
マースグループホールディングス	5,700	1,598.00	9,108,600	
フクシマガリレイ	4,500	4,395.00	19,777,500	
ダイコク電機	5,800	881.00	5,109,800	
竹内製作所	12,100	2,457.00	29,729,700	
アマノ	19,000	2,454.00	46,626,000	
J U K I	13,200	542.00	7,154,400	
マックス	11,000	1,400.00	15,400,000	
グローリー	18,700	2,100.00	39,270,000	
新晃工業	7,500	1,718.00	12,885,000	

大和冷機工業	11,500	1,026.00	11,799,000
セガサミーホールディングス	71,900	1,467.00	105,477,300
日本ピストンリング	4,400	935.00	4,114,000
リケン	3,900	2,215.00	8,638,500
T P R	9,800	1,308.00	12,818,400
ツバキ・ナカシマ	13,500	881.00	11,893,500
ホシザキ	22,800	10,330.00	235,524,000
大豊工業	8,200	608.00	4,985,600
日本精工	133,900	845.00	113,145,500
N T N	170,500	218.00	37,169,000
ジェイテクト	68,200	811.00	55,310,200
不二越	6,500	4,310.00	28,015,000
日本トムソン	25,800	328.00	8,462,400
T H K	45,000	3,225.00	145,125,000
ユーシン精機	8,000	787.00	6,296,000
前澤給装工業	3,600	2,310.00	8,316,000
イーグル工業	9,600	903.00	8,668,800
日本ピラー工業	7,900	1,621.00	12,805,900
キッツ	28,200	563.00	15,876,600
マキタ	94,100	5,400.00	508,140,000
日立造船	56,000	402.00	22,512,000
三菱重工業	121,000	2,351.50	284,531,500
I H I	52,600	1,551.00	81,582,600
スター精密	11,300	1,471.00	16,622,300
日清紡ホールディングス	45,100	740.00	33,374,000
イビデン	44,400	4,890.00	217,116,000
コニカミノルタ	160,000	334.00	53,440,000
ブラザー工業	88,000	2,000.00	176,000,000
ミネベアミツミ	133,900	2,174.00	291,098,600
日立製作所	347,700	3,966.00	1,378,978,200
三菱電機	722,900	1,533.50	1,108,567,150
富士電機	43,600	3,710.00	161,756,000
東洋電機製造	4,200	1,105.00	4,641,000
安川電機	77,700	5,030.00	390,831,000
シンフォニアテクノロジー	10,200	1,318.00	13,443,600
明電舎	13,900	1,818.00	25,270,200

オリジン	3,600	1,371.00	4,935,600	
山洋電気	3,500	5,160.00	18,060,000	
デンヨー	6,500	2,089.00	13,578,500	
東芝テック	9,100	3,750.00	34,125,000	
芝浦メカトロニクス	1,800	3,885.00	6,993,000	
マブチモーター	19,900	4,660.00	92,734,000	
日本電産	174,100	13,305.00	2,316,400,500	
トレックス・セミコンダクター	5,900	1,305.00	7,699,500	
東光高岳	5,800	1,332.00	7,725,600	
宮越ホールディングス	5,200	685.00	3,562,000	
ダイヘン	7,800	4,540.00	35,412,000	
ヤーマン	12,400	2,324.00	28,817,600	
ミマキエンジニアリング	11,900	510.00	6,069,000	
I - P E X	4,200	1,965.00	8,253,000	
日新電機	16,800	1,165.00	19,572,000	
大崎電気工業	18,000	552.00	9,936,000	
オムロン	64,600	9,430.00	609,178,000	
日東工業	10,500	1,856.00	19,488,000	
I D E C	11,200	1,845.00	20,664,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	24,700	2,524.00	62,342,800	
メルコホールディングス	3,000	3,060.00	9,180,000	
日本電気	87,800	5,630.00	494,314,000	
富士通	69,700	14,505.00	1,010,998,500	
沖電気工業	29,000	906.00	26,274,000	
電気興業	4,000	2,900.00	11,600,000	
サンケン電気	8,000	3,815.00	30,520,000	
アイホン	5,100	1,539.00	7,848,900	
ルネサスエレクトロニクス	311,100	928.00	288,700,800	
セイコーエプソン	90,100	1,557.00	140,285,700	
ワコム	48,600	965.00	46,899,000	
アルバック	13,600	4,220.00	57,392,000	
E I Z O	5,800	3,630.00	21,054,000	
日本信号	18,900	931.00	17,595,900	
京三製作所	19,700	421.00	8,293,700	
能美防災	9,600	2,263.00	21,724,800	
ホーチキ	6,200	1,246.00	7,725,200	

エレコム	8,400	4,775.00	40,110,000
パナソニック	826,100	1,112.50	919,036,250
シャープ	84,400	1,400.00	118,160,000
アンリツ	47,000	2,379.00	111,813,000
富士通ゼネラル	19,900	3,165.00	62,983,500
ソニー	453,100	9,704.00	4,396,882,400
T D K	34,900	14,720.00	513,728,000
帝国通信工業	5,500	1,168.00	6,424,000
タムラ製作所	26,300	535.00	14,070,500
アルプスアルパイン	64,000	1,308.00	83,712,000
日本トリム	1,600	4,065.00	6,504,000
ローランド ディー . ジー .	5,800	1,707.00	9,900,600
フォスター電機	9,100	1,118.00	10,173,800
S M K	2,500	3,045.00	7,612,500
ヨコオ	5,000	2,428.00	12,140,000
ホシデン	20,200	876.00	17,695,200
ヒロセ電機	11,100	14,760.00	163,836,000
日本航空電子工業	17,100	1,400.00	23,940,000
T O A	9,600	870.00	8,352,000
マクセルホールディングス	16,400	1,200.00	19,680,000
古野電気	10,500	1,188.00	12,474,000
ユニデンホールディングス	3,000	2,389.00	7,167,000
スミダコーポレーション	8,000	1,052.00	8,416,000
アイコム	4,200	2,658.00	11,163,600
リオン	3,800	3,205.00	12,179,000
船井電機	12,900	420.00	5,418,000
横河電機	66,700	1,844.00	122,994,800
新電元工業	3,300	2,346.00	7,741,800
アズビル	45,500	4,685.00	213,167,500
東亜ディーケーケー	5,500	851.00	4,680,500
日本光電工業	30,300	3,300.00	99,990,000
チノー	4,200	1,424.00	5,980,800
共和電業	15,200	402.00	6,110,400
堀場製作所	14,500	5,600.00	81,200,000
アドバンテスト	53,700	7,260.00	389,862,000
エスベック	6,900	1,940.00	13,386,000

キーエンス	65,500	53,290.00	3,490,495,000	
日置電機	3,500	3,925.00	13,737,500	
シスメックス	51,700	10,930.00	565,081,000	
日本マイクロニクス	12,100	985.00	11,918,500	
メガチップス	7,000	2,857.00	19,999,000	
O B A R A G R O U P	4,400	3,390.00	14,916,000	
コーセル	11,700	1,105.00	12,928,500	
イリソ電子工業	6,100	4,225.00	25,772,500	
オブテックスグループ	12,600	1,887.00	23,776,200	
千代田インテグレ	4,500	1,527.00	6,871,500	
レーザーテック	31,700	11,000.00	348,700,000	
スタンレー電気	50,900	3,070.00	156,263,000	
岩崎電気	4,100	1,386.00	5,682,600	
ウシオ電機	40,900	1,315.00	53,783,500	
ヘリオス テクノ ホールディング	13,300	302.00	4,016,600	
日本セラミック	7,700	2,867.00	22,075,900	
古河電池	6,200	1,696.00	10,515,200	
山一電機	6,300	1,513.00	9,531,900	
図研	5,100	2,642.00	13,474,200	
日本電子	14,600	4,095.00	59,787,000	
カシオ計算機	64,500	1,875.00	120,937,500	
ファナック	68,000	25,365.00	1,724,820,000	
日本シイエムケイ	20,800	401.00	8,340,800	
エンプラス	4,600	2,829.00	13,013,400	
ローム	30,000	8,710.00	261,300,000	
浜松ホトニクス	51,700	5,870.00	303,479,000	
三井ハイテック	8,500	2,879.00	24,471,500	
新光電気工業	24,700	2,311.00	57,081,700	
京セラ	101,900	5,963.00	607,629,700	
太陽誘電	32,300	4,735.00	152,940,500	
村田製作所	212,500	9,129.00	1,939,912,500	
双葉電子工業	12,900	865.00	11,158,500	
北陸電気工業	5,700	915.00	5,215,500	
ニチコン	25,300	1,094.00	27,678,200	
K O A	11,600	1,431.00	16,599,600	
市光工業	12,800	528.00	6,758,400	

小糸製作所	43,100	6,280.00	270,668,000	
S C R E E Nホールディングス	12,600	6,960.00	87,696,000	
キヤノン電子	7,600	1,453.00	11,042,800	
キヤノン	359,000	1,853.50	665,406,500	
リコー	184,700	697.00	128,735,900	
象印マホービン	19,900	1,886.00	37,531,400	
東京エレクトロン	45,900	35,470.00	1,628,073,000	
トヨタ紡織	21,300	1,370.00	29,181,000	
ユニプレス	14,600	895.00	13,067,000	
豊田自動織機	58,100	7,540.00	438,074,000	
モリタホールディングス	12,700	1,784.00	22,656,800	
三櫻工業	11,100	661.00	7,337,100	
デンソー	159,200	4,929.00	784,696,800	
東海理化電機製作所	19,000	1,597.00	30,343,000	
川崎重工業	56,500	1,515.00	85,597,500	
名村造船所	29,600	151.00	4,469,600	
日本車輛製造	3,400	2,482.00	8,438,800	
三菱ロジスネクスト	10,700	1,108.00	11,855,600	
日産自動車	851,400	492.50	419,314,500	
いすゞ自動車	209,500	1,018.00	213,271,000	
トヨタ自動車	807,100	6,999.00	5,648,892,900	代用有価証券 400,000株
日野自動車	90,000	905.00	81,450,000	
三菱自動車工業	270,900	188.00	50,929,200	
エフテック	8,800	568.00	4,998,400	
武蔵精密工業	16,000	1,539.00	24,624,000	
日産車体	14,400	902.00	12,988,800	
新明和工業	19,000	826.00	15,694,000	
極東開発工業	13,500	1,381.00	18,643,500	
トピー工業	7,200	1,078.00	7,761,600	
ティラド	4,100	1,279.00	5,243,900	
タチエス	11,900	1,125.00	13,387,500	
N O K	39,000	1,152.00	44,928,000	
フタバ産業	21,300	505.00	10,756,500	
K Y B	8,200	2,518.00	20,647,600	
大同メタル工業	18,300	467.00	8,546,100	

プレス工業	40,500	303.00	12,271,500	
太平洋工業	15,300	1,073.00	16,416,900	
河西工業	13,400	347.00	4,649,800	
アイシン精機	59,300	3,095.00	183,533,500	
マツダ	213,500	617.00	131,729,500	
今仙電機製作所	8,900	872.00	7,760,800	
本田技研工業	569,400	2,871.50	1,635,032,100	
スズキ	143,400	5,604.00	803,613,600	
S U B A R U	224,400	2,073.00	465,181,200	
安永	4,500	1,150.00	5,175,000	
ヤマハ発動機	102,100	2,010.00	205,221,000	
T B K	13,100	452.00	5,921,200	
エクセディ	10,200	1,234.00	12,586,800	
豊田合成	23,400	2,832.00	66,268,800	
愛三工業	14,600	443.00	6,467,800	
日本プラスト	8,800	450.00	3,960,000	
ヨロズ	8,900	1,130.00	10,057,000	
エフ・シー・シー	12,000	1,992.00	23,904,000	
シマノ	27,100	24,740.00	670,454,000	
テイ・エス テック	16,600	3,050.00	50,630,000	
ジャムコ	6,700	621.00	4,160,700	
テルモ	204,500	4,147.00	848,061,500	
日機装	23,800	995.00	23,681,000	
日本エム・ディ・エム	5,000	2,345.00	11,725,000	
島津製作所	86,100	3,755.00	323,305,500	
J M S	8,300	939.00	7,793,700	
長野計器	7,400	785.00	5,809,000	
ブイ・テクノロジー	3,500	5,270.00	18,445,000	
東京計器	6,400	893.00	5,715,200	
インターアクション	4,600	1,880.00	8,648,000	
東京精密	13,200	4,605.00	60,786,000	
マニー	28,900	2,558.00	73,926,200	
ニコン	110,800	649.00	71,909,200	
トプコン	37,200	1,327.00	49,364,400	
オリンパス	400,400	2,256.50	903,502,600	
理研計器	6,200	2,798.00	17,347,600	

タムロン	6,400	1,599.00	10,233,600	
HOYA	143,600	13,910.00	1,997,476,000	
ノーリツ鋼機	5,600	2,228.00	12,476,800	
エー・アンド・デイ	9,100	910.00	8,281,000	
朝日インテック	82,000	3,825.00	313,650,000	
シチズン時計	80,000	275.00	22,000,000	
メニコン	10,100	6,480.00	65,448,000	
松風	4,300	1,823.00	7,838,900	
セイコーホールディングス	9,600	1,344.00	12,902,400	
ニプロ	51,400	1,120.00	57,568,000	
スノーピーク	5,800	1,565.00	9,077,000	
パラマウントベッドホールディングス	7,500	4,265.00	31,987,500	
トランザクション	6,000	938.00	5,628,000	
ニホンフラッシュ	7,600	1,364.00	10,366,400	
前田工織	7,700	2,597.00	19,996,900	
永大産業	15,600	290.00	4,524,000	
アートネイチャー	10,600	669.00	7,091,400	
バンダイナムコホールディングス	74,600	9,530.00	710,938,000	
SHOEI	6,200	3,605.00	22,351,000	
フランスベッドホールディングス	12,500	851.00	10,637,500	
パイロットコーポレーション	12,600	2,959.00	37,283,400	
萩原工業	5,200	1,533.00	7,971,600	
トッパン・フォームズ	14,800	998.00	14,770,400	
フジシールインターナショナル	15,900	1,937.00	30,798,300	
タカラトミー	32,100	933.00	29,949,300	
廣済堂	8,800	631.00	5,552,800	
プロネクサス	7,600	1,075.00	8,170,000	
大建工業	5,500	1,975.00	10,862,500	
凸版印刷	100,600	1,425.00	143,355,000	
大日本印刷	94,300	1,956.00	184,450,800	
共同印刷	2,900	2,918.00	8,462,200	
NISSHA	14,600	1,376.00	20,089,600	
TAKARA & COMPANY	4,500	1,938.00	8,721,000	
アシックス	63,500	1,880.00	119,380,000	
小松ウオール工業	3,100	1,742.00	5,400,200	
ヤマハ	42,900	5,960.00	255,684,000	

河合楽器製作所	2,800	2,700.00	7,560,000	
クリナップ	9,300	462.00	4,296,600	
ピジョン	46,400	4,660.00	216,224,000	
オリバー	2,000	2,361.00	4,722,000	
キングジム	8,200	895.00	7,339,000	
リンテック	17,000	2,155.00	36,635,000	
イトーキ	20,000	338.00	6,760,000	
任天堂	44,400	59,260.00	2,631,144,000	
三菱鉛筆	11,500	1,442.00	16,583,000	
タカラスタANDARD	13,200	1,380.00	18,216,000	
コクヨ	34,100	1,342.00	45,762,200	
ナカバヤシ	9,900	607.00	6,009,300	
グローブライト	3,100	4,045.00	12,539,500	
オカムラ	24,500	937.00	22,956,500	
美津濃	6,300	1,812.00	11,415,600	
東京電力ホールディングス	572,300	272.00	155,665,600	
中部電力	221,400	1,257.50	278,410,500	
関西電力	273,600	955.30	261,370,080	
中国電力	104,500	1,327.00	138,671,500	
北陸電力	66,000	735.00	48,510,000	
東北電力	179,100	875.00	156,712,500	
四国電力	66,200	710.00	47,002,000	
九州電力	147,700	881.00	130,123,700	
北海道電力	68,700	392.00	26,930,400	
沖縄電力	14,500	1,451.00	21,039,500	
電源開発	57,400	1,404.00	80,589,600	
イーレックス	10,000	1,964.00	19,640,000	
レノバ	12,600	2,590.00	32,634,000	
東京瓦斯	139,100	2,344.50	326,119,950	
大阪瓦斯	139,900	2,004.00	280,359,600	
東邦瓦斯	35,500	6,830.00	242,465,000	
北海道瓦斯	5,800	1,520.00	8,816,000	
広島ガス	22,700	371.00	8,421,700	
西部瓦斯	8,400	3,550.00	29,820,000	
静岡ガス	20,300	989.00	20,076,700	
メタウォーター	7,400	2,363.00	17,486,200	

SBSホールディングス	5,400	2,518.00	13,597,200	
東武鉄道	74,700	3,130.00	233,811,000	
相鉄ホールディングス	23,300	2,549.00	59,391,700	
東急	180,700	1,267.00	228,946,900	
京浜急行電鉄	92,100	1,787.00	164,582,700	
小田急電鉄	106,900	3,165.00	338,338,500	
京王電鉄	37,300	7,410.00	276,393,000	
京成電鉄	50,100	3,505.00	175,600,500	
富士急行	10,000	4,825.00	48,250,000	
新京成電鉄	3,300	2,150.00	7,095,000	
東日本旅客鉄道	127,600	6,488.00	827,868,800	
西日本旅客鉄道	64,700	4,764.00	308,230,800	
東海旅客鉄道	60,200	13,300.00	800,660,000	
西武ホールディングス	94,500	1,035.00	97,807,500	
鴻池運輸	11,600	1,037.00	12,029,200	
西日本鉄道	19,900	2,959.00	58,884,100	
ハマキョウレックス	5,800	2,921.00	16,941,800	
サカイ引越センター	3,900	5,170.00	20,163,000	
近鉄グループホールディングス	68,100	4,630.00	315,303,000	
阪急阪神ホールディングス	90,900	3,410.00	309,969,000	
南海電気鉄道	33,000	2,622.00	86,526,000	
京阪ホールディングス	30,300	4,915.00	148,924,500	
神戸電鉄	2,300	3,595.00	8,268,500	
名古屋鉄道	55,700	2,872.00	159,970,400	
山陽電気鉄道	6,000	2,033.00	12,198,000	
日本通運	23,600	6,980.00	164,728,000	
ヤマトホールディングス	113,000	2,637.00	297,981,000	
山九	19,100	3,845.00	73,439,500	
丸全昭和運輸	5,900	3,345.00	19,735,500	
センコーグループホールディングス	37,800	970.00	36,666,000	
トナミホールディングス	1,900	5,850.00	11,115,000	
ニッコンホールディングス	24,700	2,032.00	50,190,400	
福山通運	8,800	4,630.00	40,744,000	
セイノーホールディングス	51,000	1,462.00	74,562,000	
神奈川中央交通	2,300	3,860.00	8,878,000	
日立物流	12,800	3,110.00	39,808,000	

丸和運輸機関	7,300	4,625.00	33,762,500
C & F ロジホールディングス	7,500	1,858.00	13,935,000
九州旅客鉄道	60,200	2,198.00	132,319,600
S Gホールディングス	143,800	3,120.00	448,656,000
日本郵船	58,200	2,276.00	132,463,200
商船三井	44,300	2,728.00	120,850,400
川崎汽船	14,300	1,689.00	24,152,700
N S ユナイテッド海運	5,500	1,325.00	7,287,500
飯野海運	39,100	387.00	15,131,700
乾汽船	8,100	938.00	7,597,800
日本航空	152,200	1,977.00	300,899,400
A N Aホールディングス	125,800	2,517.50	316,701,500
トランコム	2,000	8,380.00	16,760,000
日新	6,700	1,212.00	8,120,400
三菱倉庫	22,000	2,990.00	65,780,000
三井倉庫ホールディングス	8,400	2,247.00	18,874,800
住友倉庫	22,800	1,350.00	30,780,000
澁澤倉庫	4,500	2,246.00	10,107,000
東陽倉庫	20,900	304.00	6,353,600
日本トランスシティ	18,000	566.00	10,188,000
川西倉庫	4,000	1,141.00	4,564,000
安田倉庫	7,600	988.00	7,508,800
東洋埠頭	4,900	1,444.00	7,075,600
上組	36,900	1,805.00	66,604,500
近鉄エクスプレス	14,500	2,170.00	31,465,000
エーアイティー	8,000	994.00	7,952,000
日本コンセプト	4,300	1,743.00	7,494,900
N E C ネットエスアイ	20,300	1,837.00	37,291,100
システナ	25,500	2,150.00	54,825,000
デジタルアーツ	3,600	8,930.00	32,148,000
日鉄ソリューションズ	10,600	3,085.00	32,701,000
キューブシステム	5,400	1,446.00	7,808,400
コア	4,100	1,395.00	5,719,500
ソリトンシステムズ	4,500	2,153.00	9,688,500
ソフトクリエイイトホールディングス	3,400	3,185.00	10,829,000
T I S	71,500	2,078.00	148,577,000

電算システム	3,300	3,325.00	10,972,500
グリー	45,600	585.00	26,676,000
コーエーテクモホールディングス	14,700	5,550.00	81,585,000
三菱総合研究所	3,200	4,160.00	13,312,000
ファインデックス	8,000	1,362.00	10,896,000
ブレインパッド	2,100	4,275.00	8,977,500
K L a b	14,800	1,018.00	15,066,400
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	10,600	960.00	10,176,000
ネクソン	179,500	3,155.00	566,322,500
エムアップホールディングス	2,500	2,629.00	6,572,500
エイチーム	7,800	977.00	7,620,600
エニグモ	7,700	1,325.00	10,202,500
コロプラ	24,900	914.00	22,758,600
ブロードリーフ	36,700	648.00	23,781,600
デジタルハーツホールディングス	6,100	1,185.00	7,228,500
システム情報	6,300	1,170.00	7,371,000
メディアドゥ	2,500	7,500.00	18,750,000
じげん	23,900	327.00	7,815,300
ブイキューブ	4,700	3,370.00	15,839,000
フィックスターズ	9,300	1,039.00	9,662,700
C A R T A H O L D I N G S	4,800	1,274.00	6,115,200
オブティム	4,300	3,080.00	13,244,000
セレス	3,500	2,817.00	9,859,500
S H I F T	3,000	15,470.00	46,410,000
ティーガイア	6,100	1,839.00	11,217,900
セック	1,600	3,030.00	4,848,000
テクマトリックス	10,600	2,296.00	24,337,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	17,800	2,653.00	47,223,400
G M O ペイメントゲートウェイ	15,100	14,640.00	221,064,000
システムリサーチ	2,900	1,634.00	4,738,600
インターネットイニシアティブ	10,900	4,975.00	54,227,500
さくらインターネット	10,900	736.00	8,022,400
G M O グローバルサイン・ホールディングス	1,700	10,320.00	17,544,000
S R A ホールディングス	4,800	2,480.00	11,904,000
e B A S E	9,800	1,059.00	10,378,200

アバント	7,800	1,105.00	8,619,000
アドソル日進	3,400	2,958.00	10,057,200
フリービット	6,200	920.00	5,704,000
コムチュア	8,300	3,230.00	26,809,000
アステリア	6,400	1,095.00	7,008,000
アイル	4,600	1,428.00	6,568,800
マークラインズ	4,100	2,717.00	11,139,700
メディカル・データ・ビジョン	8,700	3,120.00	27,144,000
g u m i	10,900	868.00	9,461,200
モバイルファクトリー	2,800	993.00	2,780,400
テラスカイ	2,900	4,890.00	14,181,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,600	1,509.00	6,941,400
ダブルスタンダード	1,300	4,425.00	5,752,500
オープンドア	5,300	1,261.00	6,683,300
アカツキ	2,800	4,485.00	12,558,000
U b i c o mホールディングス	2,300	3,580.00	8,234,000
L I N E	14,800	5,380.00	79,624,000
カナミックネットワーク	8,100	814.00	6,593,400
チェンジ	5,100	8,100.00	41,310,000
オークネット	5,800	1,369.00	7,940,200
A O I T Y O H o l d i n g s	11,200	417.00	4,670,400
マクロミル	17,100	650.00	11,115,000
オロ	2,800	3,890.00	10,892,000
ソルクシーズ	4,700	1,056.00	4,963,200
プロトコーポレーション	8,400	1,053.00	8,845,200
野村総合研究所	100,700	3,525.00	354,967,500
サイバネットシステム	8,000	968.00	7,744,000
インテージホールディングス	11,100	1,035.00	11,488,500
ソースネクスト	39,300	313.00	12,300,900
インフォコム	7,900	3,660.00	28,914,000
HEROZ	1,200	2,908.00	3,489,600
ラクスル	6,100	5,070.00	30,927,000
アルテリア・ネットワークス	9,000	1,591.00	14,319,000
フォーカスシステムズ	6,900	903.00	6,230,700
クレスコ	5,900	1,280.00	7,552,000
フジ・メディア・ホールディングス	67,500	1,087.00	73,372,500

オービック	24,600	23,470.00	577,362,000	
ジャストシステム	11,600	7,030.00	81,548,000	
TDCソフト	7,400	1,044.00	7,725,600	
Zホールディングス	976,300	657.00	641,429,100	
トレンドマイクロ	38,200	5,670.00	216,594,000	
IDホールディングス	3,900	1,224.00	4,773,600	
日本オラクル	14,500	11,570.00	167,765,000	
アルファシステムズ	2,700	3,520.00	9,504,000	
フューチャー	9,000	1,777.00	15,993,000	
CAC Holdings	6,100	1,470.00	8,967,000	
SBテクノロジー	3,000	3,620.00	10,860,000	
オービックビジネスコンサルタント	7,300	7,400.00	54,020,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	32,400	3,685.00	119,394,000	
アイティフォー	10,900	921.00	10,038,900	
大塚商会	38,400	5,060.00	194,304,000	
サイボウズ	8,900	2,870.00	25,543,000	
電通国際情報サービス	4,500	6,990.00	31,455,000	
ACCESS	9,000	820.00	7,380,000	
デジタルガレージ	13,000	4,225.00	54,925,000	
EMシステムズ	12,200	820.00	10,004,000	
ウェザーニューズ	2,600	5,600.00	14,560,000	
CIJ	7,100	973.00	6,908,300	
WOWOW	3,800	2,837.00	10,780,600	
スカラ	7,700	865.00	6,660,500	
IMAGICA GROUP	10,100	403.00	4,070,300	
ネットワークシステムズ	27,400	3,720.00	101,928,000	
アルゴグラフィックス	6,200	3,200.00	19,840,000	
マーベラス	14,100	907.00	12,788,700	
エイベックス	13,500	942.00	12,717,000	
日本ユニシス	22,500	3,860.00	86,850,000	
兼松エレクトロニクス	3,900	4,040.00	15,756,000	
TBSホールディングス	43,100	1,869.00	80,553,900	
日本テレビホールディングス	58,400	1,137.00	66,400,800	
朝日放送グループホールディングス	10,600	693.00	7,345,800	
テレビ朝日ホールディングス	19,500	1,684.00	32,838,000	
スカパーJ SATホールディングス	49,200	473.00	23,271,600	

テレビ東京ホールディングス	5,900	2,349.00	13,859,100
ビジョン	10,800	1,156.00	12,484,800
USEN - NEXT HOLDINGS	3,800	1,354.00	5,145,200
コネクシオ	5,000	1,227.00	6,135,000
日本通信	39,500	203.00	8,018,500
日本電信電話	948,900	2,465.00	2,339,038,500
KDDI	517,300	2,982.50	1,542,847,250
ソフトバンク	645,000	1,284.50	828,502,500
光通信	7,300	25,070.00	183,011,000
NTTドコモ	144,700	3,873.00	560,423,100
エムティーアイ	10,300	842.00	8,672,600
GMOインターネット	26,000	2,936.00	76,336,000
KADOKAWA	19,600	3,310.00	64,876,000
学研ホールディングス	9,900	1,634.00	16,176,600
ゼンリン	15,100	1,296.00	19,569,600
アイネット	5,200	1,488.00	7,737,600
松竹	4,800	13,010.00	62,448,000
東宝	41,900	4,420.00	185,198,000
東映	2,600	16,740.00	43,524,000
エヌ・ティ・ティ・データ	188,900	1,388.00	262,193,200
ピー・シー・エー	1,600	4,535.00	7,256,000
DTS	15,500	2,200.00	34,100,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	30,500	6,410.00	195,505,000
シーイーシー	8,200	1,517.00	12,439,400
カプコン	33,700	5,880.00	198,156,000
ジャステック	6,100	1,365.00	8,326,500
SCSK	16,500	6,230.00	102,795,000
日本システムウエア	3,100	2,103.00	6,519,300
アイネス	8,100	1,424.00	11,534,400
TKC	5,900	6,940.00	40,946,000
富士ソフト	7,600	5,060.00	38,456,000
NSD	23,200	1,995.00	46,284,000
コナミホールディングス	25,900	5,470.00	141,673,000
福井コンピュータホールディングス	3,300	3,355.00	11,071,500
JBCホールディングス	6,200	1,481.00	9,182,200
ミロク情報サービス	7,000	2,039.00	14,273,000

ソフトバンクグループ	563,200	7,272.00	4,095,590,400
伊藤忠食品	2,100	5,620.00	11,802,000
エレマテック	8,600	958.00	8,238,800
J A L U X	3,500	1,345.00	4,707,500
あらた	5,600	4,960.00	27,776,000
東京エレクトロン デバイス	3,400	3,130.00	10,642,000
フィールズ	11,100	372.00	4,129,200
双日	393,100	229.00	90,019,900
アルフレッサ ホールディングス	79,200	2,090.00	165,528,000
横浜冷凍	18,800	850.00	15,980,000
アルコニックス	8,000	1,379.00	11,032,000
神戸物産	49,000	3,640.00	178,360,000
あい ホールディングス	10,200	1,947.00	19,859,400
ダイワボウホールディングス	6,000	6,520.00	39,120,000
マクニカ・富士エレホールディングス	17,400	2,067.00	35,965,800
ラクト・ジャパン	3,200	2,943.00	9,417,600
バイタルケーエスケー・ホールディングス	14,000	861.00	12,054,000
八洲電機	8,800	942.00	8,289,600
レスターホールディングス	7,800	2,242.00	17,487,600
ジュテックホールディングス	3,200	1,014.00	3,244,800
T O K A Iホールディングス	37,200	991.00	36,865,200
三洋貿易	8,900	1,019.00	9,069,100
ウイン・パートナーズ	6,500	1,145.00	7,442,500
シップヘルスケアホールディングス	11,400	5,200.00	59,280,000
コメダホールディングス	15,500	1,860.00	28,830,000
小野建	7,500	1,215.00	9,112,500
佐島電機	7,600	773.00	5,874,800
伯東	5,700	1,056.00	6,019,200
コンドーテック	7,700	1,016.00	7,823,200
ナガイレーベン	9,300	2,702.00	25,128,600
三菱食品	6,900	2,758.00	19,030,200
松田産業	6,500	1,721.00	11,186,500
第一興商	10,500	3,370.00	35,385,000
メディバルホールディングス	76,400	1,963.00	149,973,200
S P K	5,400	1,248.00	6,739,200
萩原電気ホールディングス	3,500	2,416.00	8,456,000

アズワン	4,700	16,040.00	75,388,000	
尾家産業	3,600	1,476.00	5,313,600	
シモジマ	6,000	1,329.00	7,974,000	
ドウシシャ	6,900	2,009.00	13,862,100	
高速	5,600	1,576.00	8,825,600	
ハピネット	7,300	1,426.00	10,409,800	
日本ライフライン	21,600	1,438.00	31,060,800	
マルカ	3,800	1,980.00	7,524,000	
I D O M	19,100	572.00	10,925,200	
進和	5,400	2,157.00	11,647,800	
ダイトロン	4,300	1,475.00	6,342,500	
シークス	9,500	1,566.00	14,877,000	
オーハシテクニカ	5,600	1,350.00	7,560,000	
伊藤忠商事	498,400	2,758.50	1,374,836,400	
丸紅	742,500	608.50	451,811,250	
長瀬産業	39,400	1,435.00	56,539,000	
蝶理	5,400	1,540.00	8,316,000	
豊田通商	79,100	3,610.00	285,551,000	
三共生興	16,400	437.00	7,166,800	
兼松	26,500	1,205.00	31,932,500	
三井物産	616,900	1,780.00	1,098,082,000	
日本紙パルプ商事	3,900	3,445.00	13,435,500	
カメイ	9,900	1,173.00	11,612,700	
スターゼン	2,600	4,245.00	11,037,000	
山善	26,700	994.00	26,539,800	
椿本興業	1,900	3,645.00	6,925,500	
住友商事	449,300	1,286.50	578,024,450	
内田洋行	2,800	5,130.00	14,364,000	
三菱商事	467,200	2,433.00	1,136,697,600	
第一実業	3,500	4,025.00	14,087,500	
キャノンマーケティングジャパン	17,900	2,183.00	39,075,700	
西華産業	6,200	1,260.00	7,812,000	
佐藤商事	7,700	1,028.00	7,915,600	
菱洋エレクトロ	7,200	2,752.00	19,814,400	
東京産業	10,500	557.00	5,848,500	
ユアサ商事	6,600	3,275.00	21,615,000	

神鋼商事	2,700	1,860.00	5,022,000
阪和興業	13,300	2,500.00	33,250,000
正栄食品工業	4,800	3,770.00	18,096,000
カナデン	7,400	1,289.00	9,538,600
菱電商事	6,500	1,508.00	9,802,000
フルサト工業	5,000	1,253.00	6,265,000
岩谷産業	18,700	5,680.00	106,216,000
極東貿易	3,300	1,377.00	4,544,100
イワキ	12,900	526.00	6,785,400
三愛石油	17,400	1,154.00	20,079,600
稲畑産業	14,900	1,378.00	20,532,200
明和産業	10,000	407.00	4,070,000
ヤマエ久野	6,800	1,191.00	8,098,800
ワキタ	15,400	1,145.00	17,633,000
東邦ホールディングス	23,000	1,903.00	43,769,000
サンゲツ	20,100	1,465.00	29,446,500
ミツウロコグループホールディングス	10,800	1,292.00	13,953,600
シナネンホールディングス	3,800	2,958.00	11,240,400
伊藤忠エネクス	15,100	1,000.00	15,100,000
サンリオ	20,000	1,575.00	31,500,000
サンワテクノス	7,000	941.00	6,587,000
リョーサン	7,900	1,855.00	14,654,500
新光商事	13,800	768.00	10,598,400
トーヨー	4,700	2,034.00	9,559,800
三信電気	5,100	2,146.00	10,944,600
東陽テクニカ	9,600	1,058.00	10,156,800
モスフードサービス	9,600	2,703.00	25,948,800
加賀電子	6,700	2,165.00	14,505,500
ソーダニッカ	12,000	540.00	6,480,000
立花エレテック	6,000	1,647.00	9,882,000
PALTAC	11,400	5,980.00	68,172,000
太平洋興発	7,500	618.00	4,635,000
西本Wismettacホールディングス	2,800	2,255.00	6,314,000
国際紙バルブ商事	24,700	255.00	6,298,500
ヤマタネ	6,500	1,371.00	8,911,500
日鉄物産	4,500	3,550.00	15,975,000

泉州電業	3,000	2,875.00	8,625,000	
トラスコ中山	16,300	2,606.00	42,477,800	
オートバックスセブン	27,000	1,296.00	34,992,000	
モリト	9,700	612.00	5,936,400	
加藤産業	9,600	3,455.00	33,168,000	
イノテック	6,000	906.00	5,436,000	
イエローハット	13,900	1,610.00	22,379,000	
J Kホールディングス	8,500	810.00	6,885,000	
日伝	6,800	2,358.00	16,034,400	
杉本商事	4,700	2,385.00	11,209,500	
因幡電機産業	19,600	2,397.00	46,981,200	
東テク	3,100	2,520.00	7,812,000	
ミスミグループ本社	89,200	3,275.00	292,130,000	
タキヒヨー	3,800	1,874.00	7,121,200	
スズケン	30,400	3,990.00	121,296,000	
ジェコス	7,000	957.00	6,699,000	
ローソン	18,300	4,730.00	86,559,000	
サンエー	5,400	4,035.00	21,789,000	
カワチ薬品	5,600	2,998.00	16,788,800	
エーピーシー・マート	11,000	5,440.00	59,840,000	
アスクル	7,400	4,175.00	30,895,000	
ゲオホールディングス	13,200	1,269.00	16,750,800	
アダストリア	10,400	1,700.00	17,680,000	
くら寿司	4,300	5,650.00	24,295,000	
キャンドウ	5,000	1,842.00	9,210,000	
パルグループホールディングス	8,700	1,140.00	9,918,000	
エディオン	30,800	975.00	30,030,000	
サーラコーポレーション	16,400	564.00	9,249,600	
ハローズ	2,800	3,460.00	9,688,000	
フジオフードグループ本社	7,500	1,422.00	10,665,000	
あみやき亭	2,300	2,852.00	6,559,600	
ひらまつ	26,900	184.00	4,949,600	
大黒天物産	2,100	5,740.00	12,054,000	
ハニーズホールディングス	7,500	955.00	7,162,500	
アルペン	5,900	2,185.00	12,891,500	
クオールホールディングス	10,200	1,042.00	10,628,400	

ジンズホールディングス	3,800	7,110.00	27,018,000	
ビックカメラ	42,100	1,121.00	47,194,100	
D C Mホールディングス	41,700	1,186.00	49,456,200	
M o n o t a R O	50,800	6,370.00	323,596,000	
アークランドサービスホールディングス	6,500	2,061.00	13,396,500	
J . フロント リテイリング	85,800	837.00	71,814,600	
ドトール・日レスホールディングス	9,500	1,443.00	13,708,500	
マツモトキヨシホールディングス	29,200	4,885.00	142,642,000	
ブロンコピラー	4,300	2,301.00	9,894,300	
Z O Z O	49,700	2,604.00	129,418,800	
物語コーポレーション	1,900	11,530.00	21,907,000	
ココカラファイン	7,300	7,590.00	55,407,000	
三越伊勢丹ホールディングス	123,900	561.00	69,507,900	
H a m e e	3,600	1,763.00	6,346,800	
ウエルシアホールディングス	42,300	4,195.00	177,448,500	
クリエイトSDホールディングス	11,700	3,710.00	43,407,000	
チムニー	3,500	1,231.00	4,308,500	
シュッピン	7,600	833.00	6,330,800	
オイシックス・ラ・大地	7,100	3,225.00	22,897,500	
ネクステージ	12,800	1,388.00	17,766,400	
ジョイフル本田	20,200	1,453.00	29,350,600	
鳥貴族	3,400	1,372.00	4,664,800	
ホットランド	7,500	1,252.00	9,390,000	
すかいらーくホールディングス	80,600	1,581.00	127,428,600	
S F Pホールディングス	5,400	1,274.00	6,879,600	
綿半ホールディングス	6,800	1,375.00	9,350,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	20,000	1,081.00	21,620,000	
B E E N O S	4,300	2,535.00	10,900,500	
あさひ	5,800	1,559.00	9,042,200	
日本調剤	5,400	1,515.00	8,181,000	
コスモス薬品	6,300	18,000.00	113,400,000	
セブン&アイ・ホールディングス	278,800	3,313.00	923,664,400	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	40,300	551.00	22,205,300	
ツルハホールディングス	15,500	15,280.00	236,840,000	
サンマルクホールディングス	6,300	1,437.00	9,053,100	

トリドールホールディングス	18,100	1,402.00	25,376,200	
TOKYO BASE	9,800	487.00	4,772,600	
JMホールディングス	5,700	2,435.00	13,879,500	
パロックジャパンリミテッド	8,400	673.00	5,653,200	
クスリのアオキホールディングス	6,400	8,700.00	55,680,000	
力の源ホールディングス	4,500	588.00	2,646,000	
スシローグローバルホールディングス	39,300	3,320.00	130,476,000	
メディカルシステムネットワーク	9,800	626.00	6,134,800	
ノジマ	12,800	2,730.00	34,944,000	
カッパ・クリエイト	10,800	1,407.00	15,195,600	
良品計画	95,000	2,147.00	203,965,000	
アドヴァン	11,500	1,301.00	14,961,500	
アルビス	3,600	2,556.00	9,201,600	
コナカ	18,700	258.00	4,824,600	
G - 7ホールディングス	4,500	2,436.00	10,962,000	
イオン北海道	12,100	956.00	11,567,600	
コジマ	14,600	755.00	11,023,000	
コーナン商事	10,300	3,230.00	33,269,000	
エコス	3,200	2,304.00	7,372,800	
ワタミ	10,100	887.00	8,958,700	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	156,800	2,467.00	386,825,600	
西松屋チェーン	16,400	1,572.00	25,780,800	
ゼンショーホールディングス	34,300	2,610.00	89,523,000	
幸楽苑ホールディングス	6,100	1,774.00	10,821,400	
サイゼリヤ	10,800	1,790.00	19,332,000	
VTホールディングス	33,200	375.00	12,450,000	
フジ・コーポレーション	3,000	2,331.00	6,993,000	
ユナイテッドアローズ	8,200	1,463.00	11,996,600	
ハイデイ日高	9,700	1,693.00	16,422,100	
コロワイド	22,000	1,542.00	33,924,000	
ピーシーデポコーポレーション	12,800	597.00	7,641,600	
巻番屋	5,000	5,120.00	25,600,000	
スギホールディングス	14,300	6,930.00	99,099,000	
薬王堂ホールディングス	3,600	2,401.00	8,643,600	
スクロール	14,300	773.00	11,053,900	

ヨンドシーホールディングス	7,500	1,864.00	13,980,000
木曽路	8,700	2,359.00	20,523,300
S R S ホールディングス	12,000	868.00	10,416,000
千趣会	17,800	332.00	5,909,600
リテールパートナーズ	10,200	1,481.00	15,106,200
ケーヨー	14,800	742.00	10,981,600
上新電機	7,900	2,742.00	21,661,800
日本瓦斯	11,300	5,280.00	59,664,000
ロイヤルホールディングス	12,400	1,782.00	22,096,800
いなげや	8,700	2,039.00	17,739,300
島忠	13,200	5,480.00	72,336,000
チヨダ	9,600	893.00	8,572,800
ライフコーポレーション	5,700	3,685.00	21,004,500
リンガーハット	9,300	2,212.00	20,571,600
MrMaxHD	12,500	854.00	10,675,000
AOKIホールディングス	17,200	409.00	7,034,800
オークワ	11,500	1,339.00	15,398,500
コメリ	11,200	2,835.00	31,752,000
青山商事	18,900	446.00	8,429,400
しまむら	8,200	10,800.00	88,560,000
高島屋	52,400	803.00	42,077,200
松屋	15,700	719.00	11,288,300
エイチ・ツー・オー リテイリング	32,200	643.00	20,704,600
近鉄百貨店	3,000	3,295.00	9,885,000
丸井グループ	65,700	1,906.00	125,224,200
アクシアル リテイリング	5,800	4,745.00	27,521,000
イオン	274,200	3,105.00	851,391,000
イズミ	14,800	3,600.00	53,280,000
平和堂	13,200	2,124.00	28,036,800
フジ	8,200	1,921.00	15,752,200
ヤオコー	7,900	7,140.00	56,406,000
ゼビオホールディングス	9,800	760.00	7,448,000
ケーズホールディングス	68,000	1,268.00	86,224,000
Olympicグループ	5,800	1,000.00	5,800,000
日産東京販売ホールディングス	18,400	250.00	4,600,000
Genky DrugStores	3,300	4,150.00	13,695,000

ブックオフグループホールディングス	5,900	839.00	4,950,100	
アインホールディングス	8,900	7,110.00	63,279,000	
元気寿司	2,600	2,325.00	6,045,000	
ヤマダホールディングス	215,400	496.00	106,838,400	
アークランドサカモト	11,800	1,789.00	21,110,200	
ニトリホールディングス	30,800	22,230.00	684,684,000	
グルメ杵屋	8,400	981.00	8,240,400	
吉野家ホールディングス	24,400	1,906.00	46,506,400	
松屋フーズホールディングス	3,100	3,430.00	10,633,000	
サガミホールディングス	10,100	1,243.00	12,554,300	
関西スーパーマーケット	6,900	1,252.00	8,638,800	
王将フードサービス	5,000	6,000.00	30,000,000	
プレナス	7,500	1,737.00	13,027,500	
ミニストップ	6,500	1,350.00	8,775,000	
アークス	14,200	2,182.00	30,984,400	
パローホールディングス	15,200	2,592.00	39,398,400	
ベルク	3,600	6,110.00	21,996,000	
大庄	5,400	960.00	5,184,000	
ファーストリテイリング	9,500	85,940.00	816,430,000	
サンドラッグ	26,700	4,380.00	116,946,000	
サクスパー ホールディングス	9,200	531.00	4,885,200	
ベルーナ	16,600	956.00	15,869,600	
じもとホールディングス	5,500	897.00	4,933,500	
めぶきフィナンシャルグループ	370,200	214.00	79,222,800	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10,600	1,140.00	12,084,000	
九州フィナンシャルグループ	155,300	510.00	79,203,000	
ゆうちょ銀行	202,000	822.00	166,044,000	
富山第一銀行	18,100	292.00	5,285,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	407,200	371.00	151,071,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	47,000	723.00	33,981,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	42,500	522.00	22,185,000	
三十三フィナンシャルグループ	6,700	1,281.00	8,582,700	
第四北越フィナンシャルグループ	12,900	2,364.00	30,495,600	
ひろぎんホールディングス	106,600	581.00	61,934,600	
新生銀行	52,800	1,242.00	65,577,600	
あおぞら銀行	42,400	1,895.00	80,348,000	

三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,879,900	448.50	2,188,635,150	
りそなホールディングス	774,100	365.70	283,088,370	
三井住友トラスト・ホールディングス	134,500	3,051.00	410,359,500	
三井住友フィナンシャルグループ	493,200	3,032.00	1,495,382,400	
千葉銀行	237,800	592.00	140,777,600	
群馬銀行	138,600	325.00	45,045,000	
武蔵野銀行	11,200	1,588.00	17,785,600	
千葉興業銀行	20,200	263.00	5,312,600	
筑波銀行	30,100	196.00	5,899,600	
七十七銀行	24,200	1,466.00	35,477,200	
青森銀行	5,600	2,433.00	13,624,800	
秋田銀行	4,800	1,393.00	6,686,400	
山形銀行	8,700	1,181.00	10,274,700	
岩手銀行	5,000	2,216.00	11,080,000	
東邦銀行	63,600	227.00	14,437,200	
東北銀行	4,000	1,076.00	4,304,000	
みちのく銀行	5,500	1,183.00	6,506,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	60,200	1,863.00	112,152,600	
静岡銀行	170,400	742.00	126,436,800	
十六銀行	9,100	1,983.00	18,045,300	
スルガ銀行	74,400	337.00	25,072,800	
八十二銀行	166,600	371.00	61,808,600	
山梨中央銀行	9,200	739.00	6,798,800	
大垣共立銀行	14,200	2,348.00	33,341,600	
福井銀行	6,000	1,995.00	11,970,000	
北國銀行	7,300	2,884.00	21,053,200	
清水銀行	3,000	1,890.00	5,670,000	
富山銀行	1,500	3,460.00	5,190,000	
滋賀銀行	14,100	2,373.00	33,459,300	
南都銀行	12,000	1,871.00	22,452,000	
百五銀行	66,300	317.00	21,017,100	
京都銀行	25,400	5,210.00	132,334,000	
紀陽銀行	25,600	1,590.00	40,704,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	47,400	1,037.00	49,153,800	
山陰合同銀行	44,200	545.00	24,089,000	
中国銀行	61,000	921.00	56,181,000	

伊予銀行	100,700	692.00	69,684,400
百十四銀行	7,900	1,618.00	12,782,200
四国銀行	11,500	708.00	8,142,000
阿波銀行	11,600	2,568.00	29,788,800
大分銀行	4,200	2,325.00	9,765,000
宮崎銀行	5,000	2,300.00	11,500,000
佐賀銀行	4,700	1,370.00	6,439,000
沖縄銀行	6,500	2,953.00	19,194,500
琉球銀行	17,100	873.00	14,928,300
セブン銀行	240,400	229.00	55,051,600
みずほフィナンシャルグループ	969,100	1,327.50	1,286,480,250
山口フィナンシャルグループ	89,200	652.00	58,158,400
名古屋銀行	5,500	2,706.00	14,883,000
北洋銀行	110,400	233.00	25,723,200
愛知銀行	2,500	3,080.00	7,700,000
中京銀行	3,000	2,139.00	6,417,000
大光銀行	2,500	1,253.00	3,132,500
愛媛銀行	10,300	1,075.00	11,072,500
京葉銀行	31,900	457.00	14,578,300
栃木銀行	40,100	183.00	7,338,300
北日本銀行	2,700	2,041.00	5,510,700
東和銀行	14,200	642.00	9,116,400
トモニホールディングス	58,500	334.00	19,539,000
フィデアホールディングス	75,000	109.00	8,175,000
池田泉州ホールディングス	88,800	152.00	13,497,600
F P G	22,000	497.00	10,934,000
S B I ホールディングス	81,800	2,830.00	231,494,000
ジャフコ グループ	11,200	4,480.00	50,176,000
大和証券グループ本社	572,100	454.10	259,790,610
野村ホールディングス	1,254,400	524.00	657,305,600
岡三証券グループ	62,600	369.00	23,099,400
丸三証券	22,100	474.00	10,475,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	82,500	308.00	25,410,000
水戸証券	26,500	236.00	6,254,000
いちよし証券	16,300	470.00	7,661,000
松井証券	41,900	840.00	35,196,000

マネックスグループ	56,300	349.00	19,648,700
極東証券	10,900	722.00	7,869,800
岩井コスモホールディングス	7,000	1,332.00	9,324,000
藍澤証券	14,500	724.00	10,498,000
スパークス・グループ	35,800	235.00	8,413,000
かんぽ生命保険	25,500	1,740.00	44,370,000
S O M P Oホールディングス	134,100	4,010.00	537,741,000
アニコム ホールディングス	24,500	1,093.00	26,778,500
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	186,400	3,035.00	565,724,000
第一生命ホールディングス	403,200	1,644.50	663,062,400
東京海上ホールディングス	252,200	5,190.00	1,308,918,000
T & Dホールディングス	213,200	1,219.00	259,890,800
アドバンスクリエイト	1,800	1,920.00	3,456,000
全国保証	20,400	4,775.00	97,410,000
日本モーゲージサービス	3,500	1,139.00	3,986,500
C a s a	3,000	1,280.00	3,840,000
アルヒ	11,800	1,921.00	22,667,800
プレミアグループ	4,000	2,245.00	8,980,000
クレディセゾン	50,100	1,195.00	59,869,500
芙蓉総合リース	7,400	6,380.00	47,212,000
みずほリース	11,200	2,777.00	31,102,400
東京センチュリー	14,300	6,910.00	98,813,000
日本証券金融	34,700	500.00	17,350,000
アイフル	110,900	267.00	29,610,300
リコーリース	6,000	2,901.00	17,406,000
イオンフィナンシャルサービス	44,200	1,138.00	50,299,600
アコム	143,600	501.00	71,943,600
ジャックス	8,500	1,816.00	15,436,000
オリエントコーポレーション	203,500	115.00	23,402,500
日立キャピタル	17,400	2,394.00	41,655,600
オリックス	441,200	1,553.00	685,183,600
三菱UFJリース	175,500	479.00	84,064,500
日本取引所グループ	204,600	2,583.50	528,584,100
イー・ギャランティ	8,800	2,067.00	18,189,600
N E Cキャピタルソリューション	3,300	1,813.00	5,982,900

いちご	89,000	330.00	29,370,000
日本駐車場開発	99,200	127.00	12,598,400
スター・マイカ・ホールディングス	4,800	1,380.00	6,624,000
ヒューリック	152,000	1,057.00	160,664,000
三栄建築設計	3,800	1,735.00	6,593,000
野村不動産ホールディングス	43,200	2,260.00	97,632,000
三重交通グループホールディングス	18,800	467.00	8,779,600
サムティ	10,300	1,654.00	17,036,200
ディア・ライフ	14,300	418.00	5,977,400
日本商業開発	6,100	1,712.00	10,443,200
プレサンスコーポレーション	11,300	1,754.00	19,820,200
日本管理センター	6,000	1,301.00	7,806,000
フージャースホールディングス	17,300	674.00	11,660,200
オープンハウス	22,600	4,135.00	93,451,000
東急不動産ホールディングス	194,400	506.00	98,366,400
飯田グループホールディングス	59,000	2,098.00	123,782,000
ムゲンエステート	10,200	511.00	5,212,200
ビーロッド	5,700	830.00	4,731,000
ハウズドゥ	4,700	1,183.00	5,560,100
ジェイ・エス・ビー	2,100	3,265.00	6,856,500
パーク24	39,000	1,556.00	60,684,000
パラカ	3,100	1,642.00	5,090,200
三井不動産	346,500	2,181.50	755,889,750
三菱地所	500,000	1,804.00	902,000,000
平和不動産	13,100	3,420.00	44,802,000
東京建物	71,100	1,433.00	101,886,300
ダイビル	18,800	1,343.00	25,248,400
京阪神ビルディング	11,100	1,918.00	21,289,800
住友不動産	160,200	3,405.00	545,481,000
テオーシー	16,900	639.00	10,799,100
東京楽天地	1,700	4,355.00	7,403,500
スターツコーポレーション	8,900	2,819.00	25,089,100
フジ住宅	11,800	615.00	7,257,000
空港施設	11,400	464.00	5,289,600
ゴールドクレスト	6,900	1,405.00	9,694,500
エスリード	4,000	1,317.00	5,268,000

日神グループホールディングス	14,500	377.00	5,466,500
日本エスコン	13,500	922.00	12,447,000
タカラレーベン	36,400	296.00	10,774,400
A V A N T I A	7,000	805.00	5,635,000
イオンモール	36,100	1,675.00	60,467,500
ファースト住建	4,800	1,069.00	5,131,200
カチタス	18,000	3,100.00	55,800,000
トーセイ	11,600	1,163.00	13,490,800
サンフロンティア不動産	12,400	921.00	11,420,400
エフ・ジェー・ネクスト	7,600	985.00	7,486,000
ランドビジネス	11,600	336.00	3,897,600
日本空港ビルデング	22,800	6,080.00	138,624,000
日本工営	4,900	2,835.00	13,891,500
L I F U L L	28,500	391.00	11,143,500
ミクシィ	13,400	2,851.00	38,203,400
ジェイエイシーリクルートメント	5,800	1,854.00	10,753,200
日本M&Aセンター	53,000	7,300.00	386,900,000
メンバーズ	2,800	2,290.00	6,412,000
UTグループ	11,000	3,295.00	36,245,000
アイティメディア	3,300	2,560.00	8,448,000
タケエイ	8,600	1,303.00	11,205,800
ピーネックスグループ	10,500	1,140.00	11,970,000
コシダカホールディングス	19,800	397.00	7,860,600
パソナグループ	8,000	1,804.00	14,432,000
リンクアンドモチベーション	16,800	558.00	9,374,400
G C A	12,100	711.00	8,603,100
エス・エム・エス	22,000	3,785.00	83,270,000
パーソルホールディングス	69,600	1,912.00	133,075,200
リニカル	5,900	706.00	4,165,400
クックパッド	30,000	320.00	9,600,000
学情	4,100	1,088.00	4,460,800
スタジオアリス	4,600	1,883.00	8,661,800
シミックホールディングス	5,100	1,371.00	6,992,100
総合警備保障	27,300	5,590.00	152,607,000
カカクコム	51,500	2,929.00	150,843,500
アイロムグループ	3,300	1,815.00	5,989,500

ルネサンス	6,200	865.00	5,363,000
ディップ	9,700	2,434.00	23,609,800
デジタルホールディングス	5,800	1,867.00	10,828,600
新日本科学	10,200	677.00	6,905,400
ツクイホールディングス	19,600	578.00	11,328,800
ベネフィット・ワン	25,400	3,370.00	85,598,000
エムスリー	152,400	9,622.00	1,466,392,800
アウトソーシング	40,300	1,434.00	57,790,200
ウェルネット	11,700	491.00	5,744,700
ワールドホールディングス	3,000	2,034.00	6,102,000
ディー・エヌ・エー	30,100	1,830.00	55,083,000
博報堂D Yホールディングス	95,400	1,510.00	144,054,000
ぐるなび	15,200	517.00	7,858,400
タカミヤ	12,500	547.00	6,837,500
ジャパンベストレスキューシステム	7,100	960.00	6,816,000
ファンコミュニケーションズ	22,800	418.00	9,530,400
ライク	3,200	2,093.00	6,697,600
エスプール	18,000	761.00	13,698,000
WDBホールディングス	3,600	2,840.00	10,224,000
パリュコマース	4,900	3,480.00	17,052,000
インフォマート	71,100	1,071.00	76,148,100
J Pホールディングス	28,800	281.00	8,092,800
E P Sホールディングス	10,800	959.00	10,357,200
プレステージ・インターナショナル	26,800	962.00	25,781,600
アミューズ	4,500	2,575.00	11,587,500
ドリームインキュベータ	4,000	1,451.00	5,804,000
クイック	5,400	1,125.00	6,075,000
ケネディクス	58,000	759.00	44,022,000
電通グループ	77,900	3,400.00	264,860,000
ぴあ	1,000	2,715.00	2,715,000
イオンファンタジー	3,400	2,200.00	7,480,000
シーティーエス	9,300	940.00	8,742,000
ネクシィーズグループ	4,800	858.00	4,118,400
H . U . グループホールディングス	19,600	2,826.00	55,389,600
アルプス技研	6,400	2,095.00	13,408,000
日本空調サービス	10,000	762.00	7,620,000

オリエンタルランド	73,500	17,765.00	1,305,727,500	
ダスキン	16,600	2,774.00	46,048,400	
明光ネットワークジャパン	12,400	528.00	6,547,200	
ファルコホールディングス	5,100	1,587.00	8,093,700	
ラウンドワン	20,400	859.00	17,523,600	
リゾートトラスト	32,300	1,628.00	52,584,400	
ビー・エム・エル	8,700	3,280.00	28,536,000	
りらいあコミュニケーションズ	12,600	1,234.00	15,548,400	
リソー教育	37,900	315.00	11,938,500	
ユー・エス・エス	76,800	2,184.00	167,731,200	
サイバーエージェント	42,800	7,150.00	306,020,000	
楽天	323,100	1,169.00	377,703,900	
クリーク・アンド・リバー社	5,000	1,034.00	5,170,000	
テー・オー・ダブリュー	17,700	280.00	4,956,000	
山田コンサルティンググループ	5,600	970.00	5,432,000	
セントラルスポーツ	3,400	2,150.00	7,310,000	
フルキャストホールディングス	7,100	1,693.00	12,020,300	
エン・ジャパン	12,300	3,250.00	39,975,000	
テクノプロ・ホールディングス	13,900	8,800.00	122,320,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	2,800	16,650.00	46,620,000	
K e e P e r 技研	6,200	2,105.00	13,051,000	
G u n o s y	5,800	751.00	4,355,800	
イー・ガーディアン	3,500	3,170.00	11,095,000	
ジャパンマテリアル	21,500	1,451.00	31,196,500	
ベクトル	10,300	920.00	9,476,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	6,900	1,349.00	9,308,100	
I B J	7,600	767.00	5,829,200	
アサンテ	4,700	1,407.00	6,612,900	
N・フィールド	7,200	785.00	5,652,000	
バリューHR	4,200	1,856.00	7,795,200	
M & A キャピタルパートナーズ	5,600	6,300.00	35,280,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,800	2,021.00	7,679,800	
シグマクシス	5,500	1,640.00	9,020,000	
ウィルグループ	6,300	979.00	6,167,700	
メドピア	3,300	6,610.00	21,813,000	
リクルートホールディングス	495,300	4,400.00	2,179,320,000	

エラン	4,900	3,190.00	15,631,000
日本郵政	564,000	772.70	435,802,800
ベルシステム24ホールディングス	12,000	1,603.00	19,236,000
鎌倉新書	6,400	1,072.00	6,860,800
LITALICO	3,000	3,550.00	10,650,000
アトラエ	2,400	3,070.00	7,368,000
ストライク	2,700	6,320.00	17,064,000
ソラスト	19,300	1,517.00	29,278,100
インソース	3,400	3,690.00	12,546,000
ベikalレント・コンサルティング	4,200	17,380.00	72,996,000
グレイステクノロジー	3,300	8,330.00	27,489,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8,100	4,865.00	39,406,500
日総工産	6,700	752.00	5,038,400
キュービーネットホールディングス	4,000	1,587.00	6,348,000
RPAホールディングス	6,600	673.00	4,441,800
スプリックス	4,100	842.00	3,452,200
マネジメントソリューションズ	4,500	1,508.00	6,786,000
プロレド・パートナーズ	1,100	4,870.00	5,357,000
カーブスホールディングス	20,000	722.00	14,440,000
アドバンテッジリスクマネジメント	5,900	692.00	4,082,800
リログループ	38,300	2,913.00	111,567,900
東祥	5,700	1,330.00	7,581,000
エイチ・アイ・エス	11,100	1,610.00	17,871,000
共立メンテナンス	11,700	3,635.00	42,529,500
イチネンホールディングス	8,800	1,312.00	11,545,600
建設技術研究所	5,400	2,115.00	11,421,000
スペース	6,000	807.00	4,842,000
燦ホールディングス	4,500	1,220.00	5,490,000
東京テアトル	4,400	1,288.00	5,667,200
ナガワ	2,300	9,140.00	21,022,000
よみうりランド	1,000	6,040.00	6,040,000
東京都競馬	4,400	5,170.00	22,748,000
カナモト	12,500	2,173.00	27,162,500
東京ドーム	28,800	1,347.00	38,793,600
西尾レントオール	6,300	2,033.00	12,807,900

トランス・コスモス	6,900	2,700.00	18,630,000	
乃村工藝社	30,200	780.00	23,556,000	
日本管財	6,300	2,074.00	13,066,200	
トーカイ	6,500	2,033.00	13,214,500	
セコム	73,300	10,395.00	761,953,500	
セントラル警備保障	3,400	3,475.00	11,815,000	
丹青社	15,800	762.00	12,039,600	
メイテック	8,500	4,805.00	40,842,500	
応用地質	8,300	1,215.00	10,084,500	
船井総研ホールディングス	14,700	2,516.00	36,985,200	
オオバ	8,200	753.00	6,174,600	
ベネッセホールディングス	23,700	2,192.00	51,950,400	
イオンディライト	8,100	2,634.00	21,335,400	
ナック	6,000	915.00	5,490,000	
ダイセキ	11,800	2,961.00	34,939,800	
合 計	75,624,800		176,346,813,610	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

国内株式指数ファンド（TOPIX）

2020年12月30日現在

資産総額	3,441,108,356円
負債総額	160,782,117円
純資産総額（ - ）	3,280,326,239円
発行済口数	1,340,983,804口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4462円
（1万口当たり純資産額）	（24,462円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2020年12月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

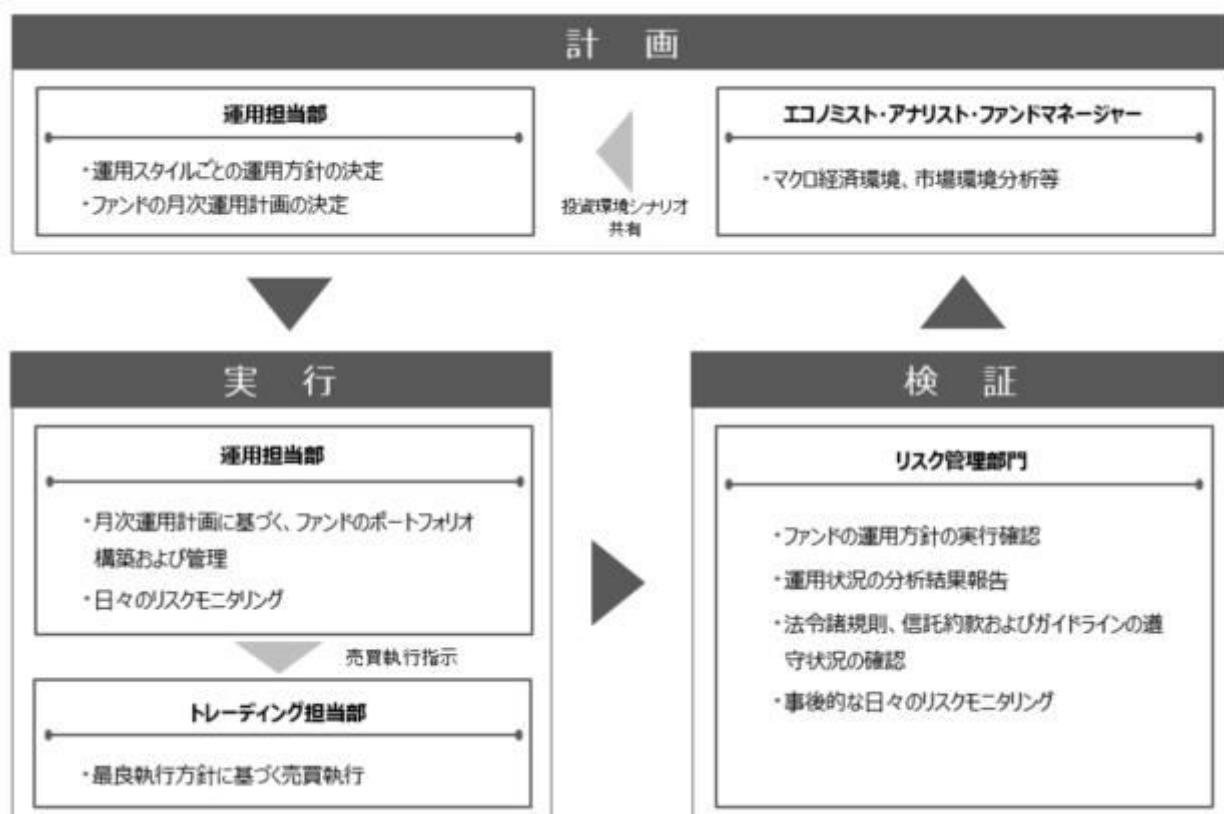
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	746	8,217,162
単位型株式投資信託	118	626,761
追加型公社債投資信託	1	30,065
単位型公社債投資信託	187	482,578
合計	1,052	9,356,568

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第35期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第36期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,961	33,264,545
顧客分別金信託	20,011	300,021
前払費用	476,456	515,226
未収入金	64,856	602,605
未収委託者報酬	6,963,077	8,404,880
未収運用受託報酬	1,129,548	2,199,785

未収投資助言報酬	285,668	299,826
未収収益	44,150	37,702
その他の流動資産	31,771	40,119
流動資産合計	22,771,504	45,664,712
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	173,517	101,609
器具備品	751,471	783,224
土地	-	710
リース資産	-	968
建設仮勘定	-	66,498
有形固定資産合計	924,988	953,010
無形固定資産		
ソフトウェア	479,867	909,133
ソフトウェア仮勘定	183,528	508,733
のれん	-	34,397,824
顧客関連資産	-	17,785,166
電話加入権	44	12,739
商標権	60	54
無形固定資産合計	663,501	53,613,651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,829,628	19,436,480
関係会社株式	10,252,067	11,246,398
長期差入保証金	2,004,451	2,523,637
長期前払費用	97,107	113,852
会員権	7,819	90,479
繰延税金資産	1,426,381	-
貸倒引当金	-	20,750
投資その他の資産合計	24,617,457	33,390,098
固定資産合計	26,205,946	87,956,760
資産合計	48,977,450	133,621,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	4,534	14,285
その他の預り金	1,480,229	146,200
未払金		
未払収益分配金	1,122	1,629
未払償還金	137,522	131,338
未払手数料	3,246,133	3,776,873
その他未払金	768,373	502,211
リース債務	-	1,064
未払費用	3,535,589	3,935,582
未払消費税等	84,966	305,513
未払法人税等	670,761	489,151
賞与引当金	1,302,052	1,716,321
その他の流動負債	18,110	30,951
流動負債合計	11,249,395	11,051,125
固定負債		
退職給付引当金	3,418,601	5,299,814
賞与引当金	5,074	14,767
繰延税金負債	-	2,963,538

その他の固定負債	5,074	172,918
固定負債合計	3,428,751	8,451,038
負債合計	14,678,146	19,502,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	-	81,927,000
資本剰余金合計	8,628,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	21,255,054	19,364,265
利益剰余金合計	23,076,258	21,185,470
株主資本計	33,705,242	113,741,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594,061	377,855
評価・換算差額等合計	594,061	377,855
純資産合計	34,299,304	114,119,309
負債・純資産合計	48,977,450	133,621,473

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	39,156,499	54,615,133
運用受託報酬	6,277,217	9,389,058
投資助言報酬	1,332,888	1,303,595
その他営業収益		
サービス支 hands 手数料	182,502	181,061
その他	49,507	32,421
営業収益計	46,998,614	65,521,269
営業費用		
支払手数料	18,499,433	24,888,040
広告宣伝費	361,696	447,024
公告費	125	-
調査費		
調査費	1,752,905	3,214,679
委託調査費	6,050,441	7,702,309
営業雑経費		
通信費	46,551	70,007
印刷費	338,465	612,249
協会費	24,700	45,117
諸会費	23,756	32,199
情報機器関連費	2,872,416	4,349,174
販売促進費	49,118	68,688
その他	148,307	154,201
営業費用合計	30,167,918	41,583,691

一般管理費		
給料		
役員報酬	190,951	264,325
給料・手当	6,308,066	9,789,691
賞与	514,259	914,702
賞与引当金繰入額	1,235,936	1,726,013
交際費	27,802	30,898
寄付金	82	2,022
事務委託費	286,905	956,931
旅費交通費	228,538	249,359
租税公課	285,369	389,032
不動産賃借料	612,410	1,121,553
退職給付費用	463,553	797,158
固定資産減価償却費	378,530	3,044,658
のれん償却費	-	2,645,986
諸経費	290,243	482,324
一般管理費合計	10,822,651	22,414,658
営業利益	6,008,044	1,522,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	-	778,113
受取利息	623	947
時効成立分配金・償還金	72	1,041
原稿・講演料	1,951	2,061
投資有価証券償還益	289,451	6,398
投資有価証券売却益	7,247	24,206
雑収入	36,408	53,484
営業外収益合計	335,754	866,254
営業外費用		
為替差損	15,760	72,457
投資有価証券償還損	13,668	129,006
投資有価証券売却損	14,605	12,906
雑損失	7,027	8,334
営業外費用合計	51,061	222,704
経常利益	6,292,738	2,166,469
特別利益		
過去勤務費用償却益	79,850	-
特別利益合計	79,850	
特別損失		
固定資産除却損	1 1,462	110,668
関係会社株式評価損	160,455	-
合併関連費用	2 187,140	42,800
本社移転費用	3 -	133,168
減損損失	4 -	46,417
特別損失合計	349,058	333,054
税引前当期純利益	6,023,530	1,833,414

法人税、住民税及び事業税	1,750,031	1,874,278
法人税等調整額	90,084	619,676
法人税等合計	1,840,116	1,254,602
当期純利益	4,183,413	578,811

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につい

ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「特別利益」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「営業外収益」として、「特別損失」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「営業外費用」として、表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当事業年度から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」に表示していた7,247千円及び289,451千円は「営業外収益」として、「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」に表示していた14,605千円及び13,668千円は「営業外費用」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	350,176千円	466,875千円
器具備品	922,553千円	1,225,261千円
リース資産	-千円	1,452千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	174,854千円	132,559千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

建物	- 千円	879千円
器具備品	695千円	119千円
リース資産	- 千円	5,377千円
ソフトウェア	766千円	1,596千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	102,695千円

2 合併関連費用

前事業年度の合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

当事業年度の合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等及び海外現地法人の統合に関する弁護士費用であります。

3 本社移転費用

本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

4 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は2018年11月1日を効力発生日としておりますので、2019年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2019年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	2019年 1月31日	2019年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2019年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2020年6月29日開催の第35回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年以内	597,239	1,618,641
1年超	6,115,662	5,844,934
合計	6,712,901	7,463,576

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	45,369
合計	298	45,369

子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,252,067	11,246,398
合計	10,252,067	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,578,762	289,451	13,668

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,319,830	3,418,601
勤務費用	267,362	523,396
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	3,658	195
退職給付の支払額	85,082	349,050
過去勤務費用の発生額	79,850	-
合併による発生額	-	1,707,062
退職給付債務の期末残高	3,418,601	5,299,814

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,418,601	5,299,814
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,418,601	5,299,814

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
勤務費用	267,362	492,511
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,658	195
過去勤務費用償却益	79,850	-
その他	199,849	304,842
確定給付制度に係る退職給付費用	383,703	797,158

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度156,457千円、当事業年度248,932千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3月 31日)	当事業年度 (2020年 3月 31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,046,775	1,622,803
賞与引当金	400,242	530,059
調査費	80,983	178,573
未払金	57,192	162,557
未払事業税	54,797	46,423
ソフトウェア償却	17,501	91,937
子会社株式評価損	50,580	114,876
その他有価証券評価差額金	-	150,771
その他	32,218	88,250
繰延税金資産小計	1,740,292	2,986,254
評価性引当額(注)	51,729	193,485
繰延税金資産合計	1,688,563	2,792,768
繰延税金負債		
無形固定資産	-	5,445,817
その他有価証券評価差額金	262,181	310,488
繰延税金負債合計	262,181	5,756,306
繰延税金資産(負債)の純額	1,426,381	2,963,538

(注) 評価性引当額が141,756千円増加しております。この増加の内容は、主として大和住銀投信投資顧問株式会社との合併によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月 31日)	当事業年度 (2020年 3月 31日)
--	-------------------------	-------------------------

法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.8	3.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	13.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	7.3
住民税均等割等	0.1	0.5
所得税額控除による税額控除	1.4	0.5
のれん償却費	-	44.1
その他	0.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	68.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計

外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269
----------------	------------	-----------	-----------	---------	------------

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,944.40円	3,369.33円
1株当たり当期純利益金額	237.15円	17.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報については、当該株式分割を2019年3月期の期首(2018年4月1日)に行ったものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,183,413	578,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,183,413	578,811
期中平均株式数(株)	17,640,000	33,870,060

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	30,600,006
顧客分別金信託	300,033
前払費用	491,960
未収委託者報酬	8,462,795
未収運用受託報酬	2,637,333
未収投資助言報酬	403,508
未収収益	39,908
その他	127,104
流動資産合計	43,062,650
固定資産	
有形固定資産	2,622,154

無形固定資産		
のれん		33,074,831
顧客関連資産		16,728,528
その他		1,741,538
無形固定資産合計		51,544,898
投資その他の資産		
投資有価証券		21,128,629
関係会社株式		11,246,398
その他		2,228,340
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		34,582,618
固定資産合計		88,749,672
資産合計		131,812,323
負債の部		
流動負債		
リース債務		266
顧客からの預り金		2,366
その他の預り金		118,688
未払金		3,919,626
未払費用		4,532,572
未払法人税等		330,248
前受収益		28,358
賞与引当金		1,343,147
その他	2	25,119
流動負債合計		10,300,393
固定負債		
繰延税金負債		3,126,317
退職給付引当金		5,442,936
賞与引当金		7,383
その他		150,104
固定負債合計		8,726,742
負債合計		19,027,135
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		17,495,141
利益剰余金合計		19,316,346
株主資本合計		111,872,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		912,856
評価・換算差額等合計		912,856
純資産合計		112,785,187
負債純資産合計		131,812,323

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			23,512,538
運用受託報酬			4,131,413
投資助言報酬			637,750
その他の営業収益			115,543
営業収益計			28,397,245
営業費用			18,361,605
一般管理費	1		11,009,285
営業損失()			973,645
営業外収益	2		130,819
営業外費用	3		22,619
経常損失()			865,445
特別損失	4		179,016
税引前中間純損失()			1,044,462
法人税、住民税及び事業税			223,963
法人税等調整額			110,573
法人税等合計			113,390
中間純損失()			1,157,852

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								711,271
中間純損失()								1,157,852
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,869,124
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	17,495,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当中間期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
中間純損失（ ）	1,157,852	1,157,852			1,157,852
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			535,001	535,001	535,001
当中間期変動額合計	1,869,124	1,869,124	535,001	535,001	1,334,122
当中間期末残高	19,316,346	111,872,330	912,856	912,856	112,785,187

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(中間貸借対照表関係)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	991,194千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額109,041千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	288,293千円
無形固定資産	1,209,507千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	4,544千円
受取配当金	5,845千円
投資有価証券償還益	9,936千円
投資有価証券売却益	59,364千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	1千円
投資有価証券売却損	21,377千円
4.特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	51,972千円
本社移転費用	127,044千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日
----------------------	------	---------	-------	----------------	----------------

(リース取引関係)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,192,635千円
1年超	4,091,860千円
合 計	5,284,495千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第36期中間会計期間(2020年9月30日)

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,600,006	30,600,006	-
(2)顧客分別金信託	300,033	300,033	-
(3)未収委託者報酬	8,462,795	8,462,795	-
(4)未収運用受託報酬	2,637,333	2,637,333	-
(5)未収投資助言報酬	403,508	403,508	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	21,083,260	21,083,260	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	2,006,627	2,006,627	-
資産計	65,493,564	65,493,564	-
(1)顧客からの預り金	2,366	2,366	-
(2)未払金			
未払手数料	3,761,585	3,761,585	-
負債計	3,763,951	3,763,951	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。
子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしていません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載していません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間（2020年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	16,043,944	14,414,570	1,629,373
小計	16,043,944	14,414,570	1,629,373
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,039,315	5,294,354	255,038
小計	5,039,315	5,294,354	255,038
合計	21,083,260	19,708,925	1,374,335

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がないことから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	23,512,538	4,131,413	637,750	115,543	28,397,245

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,329円93銭
1株当たり中間純損失()	34円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 榮 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173

退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰勞引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540

協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
			資本剰余金	その他利益剰余金

		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金
				別途積立金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～30年 器具備品 4～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用（*）	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965

繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、SMAAMとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、SMAAMを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2020年9月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2020年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円(2020年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明

書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月12日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式指数ファンド（TOPIX）の2019年12月3日から2020年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式指数ファンド（TOPIX）の2020年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示

は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。